

第 5 章 研究活動

5.1 学部・研究科

5.2 研究所・研究センター

5.3 研究支援

第5章 研究活動

5.1 学部・研究科

5.1.1 工学部・工学研究科

【現状の説明】

本学における研究活動を行う上での研究費は、教育研修費（1998年度は個人研究費）、特別研究費、科学研究費、受託研究費（1998年度は委託研究費）、奨学寄附金および各種団体からの助成金である。教育研修費は、1998年度の個人研究費は職位によって、361,000円～216,000円と異なっていたが、職位に関係なく、一律350,000円と変更された。特別研究費も1998年度と異なり、A：400万円以下、B:150万円以下、CG：200万円以下、CP：50万円以下（単独申請）、100万円以下（共同申請）と、研究内容や研究実施の組織等により再区分された。工学部・工学研究科における研究費について、2010年度の科学研究費は、申請件数が61件に対して、採択件数は21件であり、交付金額は4,264万円であった。奨学寄附金の受け入れ件数は53件、受け入れ金額は5,050万円であった。受託研究費の受け入れ件数は44件、受け入れ金額は12,580万円であった。各種財団からの受け入れ件数は29件、受け入れ金額は4,008万円であった。このような研究費の状況の中、2010年度の工学部全教員の学術研究報告は、著書9編、査読付き学術論文169件、研究発表720件であり、直近2、3年の学術研究報告数は同程度でさほど変化がない。

【点検・評価】

1999年度版自己点検評価書を基に比較する。1998年度の科学研究費は申請件数49件に対して、採択件数は14件であり、交付金額は1,475万円であった。従って、科学研究費は申請件数・採択件数・交付金額とも大幅に増加した。1998年度の奨学寄附金の受け入れ件数は30件、受け入れ金額は2,020万円であった。奨学寄附金も受け入れ件数・受け入れ金額ともに増加した。受託研究費の1998年度の受け入れ件数は4件、受け入れ金額は475万円であり、受託研究費の受け入れ件数・受け入れ金額ともに増加した。また1998年度の各種財団からの受け入れ件数は3件、受け入れ金額は270万円であり、受け入れ件数・受け入れ金額ともに増加した。このように学外からの研究費は、1998年度に比べて大幅に増加した。また、2010年度の工学部所属の教員数が116名であるため、教員一人当たりの査読付き学術論文は1.46件、研究発表件数は6.21件となり、1999年度版自己点検評価書に述べられているように、教員一人当たりの査読付き学術論文が2件に満たないのは物足りなく、さらに件数が僅かながら減少傾向にあることは好ましくないが、研究発表件数が増加傾向にあることは好ましい傾向である。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

18歳人口の減少および社会環境の悪化に伴って、私立大学の運営はさらに厳しくなっていくと考えられる。従って、大学の使命の一つである研究を進めるため、学外からの研究費の獲得はますます重要となる。現状の評価では外部資金の導入は大幅に増加しているため、今後もこの傾向を崩すことのないよう、研究支援センターとともに工学部活性化委員会で推進してゆくべきと考える。また、外部資金の導入は大幅に増加しているものの、外部資金の種類によっては、研究成果の公表が制限される場合もあり、このことが論文数に影響していることも考えられ、この点についても検討の余地があると思われる。しかしながら、研究活動を活発にし、学術論文の件数が増える方策を、今後、工学部活性化委員会で検討

すべきと考える。

5.1.2 経営情報学部・経営情報学研究科

【現状の説明】

経営情報学部は経営情報学科、経営学科および経営会計学科で構成している。1998年4月には、1996年4月に設置された大学院経営情報学研究科修士課程に引き続き、より専門能力の高い、専門職業人の育成をめざして、博士課程を設置した。また2006年4月に経営学専攻修士課程を設置した。2011年度の本学部の所属教員は、大学院も含め教授26名、准教授8名、講師2名、助教1名で構成している。

経営情報学部では、「経営情報学部論集」を発行し、この論集によって研究活動の一部を公表している。このほかにも、数名の教員が、産業経済研究所および情報科学研究所の研究者として活動している。

【点検・評価】

「経営情報学部論集」は、2006年度から2010年度までの5年間に、第22巻第1・2合併号から第26巻第1・2合併号まで5冊を発行した。これらの各号には、論文43編、研究ノート6編、書評・資料2編を収録している。このなかで、第22巻は「鎌田信夫名誉教授就任記念号」として、また第24巻は「経営情報学部25周年記念号」として発行した。

2006年度から2010年度までの5年間の本学部教員の著書・学術論文・研究発表の状況は次のとおりである。2006年度は、著書6編（専門書2、他4）、学術論文50編（査読有10、紀要等40）、研究発表等64件、2007年度は、著書13編（専門書11、他2）、学術論文45編（査読有17、紀要等28）、研究発表等49件、2008年度は、著書7編（専門書7、他0）、学術論文43編（査読有8、紀要等35）、研究発表等47件、2009年度は、著書7編（専門書5、他2）、学術論文39編（査読有4、紀要等35）、研究発表等98件、2010年度は、著書3編（専門書3、他0）、学術論文25編（査読有5、紀要等20）、研究発表等74件となっている。

著書・学術論文・研究発表の特徴は学術論文数が近年になり少なくなっており、2006年度の学術論文は50編を数えていたが、2010年度に至り25編と半減している。また、著書に関しても同様の傾向が認められ研究活動が活発とは言えないことが窺える。また、競争的資金の獲得は少なく研究は主に学内の資金によっている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

この5年間の歩みを見る限り、当学部の研究活動は活性化が図られたとは言い難い状況にある。巷間、叫ばれている原因は業務の多忙によって研究時間を確保することが困難になっていることである。しかし第一に行うべきことは現在の状況を学部全体の問題として共有の認識にして、その対策に取り組むたい。

また、2000年に発行した前回の自己点検・評価報告書に「経営情報学部という学際的な学部において、文系教員の理系領域、理系教員の文系領域への研究領域の拡大が計られても当然と思われるが、こうした交流はほとんどなく学際的学部の持つ特性を生かしきっていない。研究の相互理解と共同研究の推進を計り、学外からの研究費の獲得と論文・著書の増加を計らなければならない。」と総括した。この問題についてもこれまで有効な手を打つことができなかつたが、遅まきながら取り組んで行かねばならない。

5.1.3 国際関係学部

【現状の説明】

国際関係学部は、政治学、経済学、法律学などの社会科学領域を主な柱とする国際関係学科と、地域研究の核となる文化人類学、社会学、地理学や、歴史学、言語学、思想史など人文科学とを大きくつむ領域を迫及する国際文化学科との、2学科編成のもとに発展を遂げてきた。つまり、社会諸科学系の国際関係学科と、この社会科学に隣接しフィールド（地域）をともなう文化人類学・社会学・地理学の実験講座領域に、さらにこれら実験講座領域に隣接する人文諸科学を重ねた国際文化学科との、2学科から本学部の骨格はなってきた。これに、超地域や越境からなるグローバル状況のなかで隆盛してきたBRICsの代表格といえる中国を地域的焦点とした中国語中国関係学科を加え、3学科体制のもとで今、発展しつつある現状をもつ。つまり、社会科学と人文科学とを、どちらにも関係し重なる領域をもつ文化人類学・社会学・地理学の3つのフィールド・サイエンスが繋いでいる構造をもつ。ディシプリンから見れば、緻密な有機性と複合性をもった研究内容をもっており学部全体としてみれば、その総体は、まさにグローバル事象を総合的に対象化し、人文・社会諸科学を網羅・複合化するかたちで研究を行っている。

もう一つの柱である地域研究で見ても、現在でも欧米偏重、アジア中心主義に偏らず、本学では、幅広いまさにグローバル時代にふさわしいグローバル研究を実現した「地域比較の研究」・「地域交流の教育」を行っている。上に見たとおり、対象とする地域は、欧米のみならず、すでに今日、世界の動きのなかで注目度が高まっているアジア・アフリカ・「中東」（西アジアと呼ぶべきという議論が今日多い。あるいはイスラーム圏という呼称も可能だろう）・中南米・太平洋州などをも対象とし、かつての研究対象の中心であった地球の東西関係の軸だけではなく、地球の諸問題が起こっている南北関係の軸を大きく加えた大きな世界パースペクティブのもとにそれをカバーする研究体制の強化を行っている。

【点検・評価】

上記のような研究領域と国際認識をもつ国際関係学部では、活発な研究活動を行っている。その研究を支える国際認識に関しては、わが国際関係学部の研究教育とのタイアップの随伴関係のなかで研究を行っている中部大学民族資料博物館で、先の地域表示「中東」を採用するかどうかで大きな議論を行い、「中東」という表記を採らないことを決めたのだが、このことも東西軸と南北軸からなるまさに今日のグローバルな世界認識のもとで、本学部が国際研究や外国研究を行っていること、行おうとしていることの証左である。その点は、植民地主義から脱していこうとする歴史認識や、倫理や人権や地球の環境問題さらには人間の安全保障などの諸点から、高く自己評価する。

2011年度の科学研究費補助金申請では、全7学部に通学教育部をあわせた8部局のうち5部局が申請率20%前後であったのに対し、国際関係学部では学部構成員28名のうち18名が申請して64.3%という、ただ一つ60%を超える独歩高の申請率を示した。ここにも国際関係学部の研究に向ける強い積極的な姿勢が認められ、高く評価できる。

2006年に国際関係学部では、『国際関係学部紀要』の正の遺産を積極的に継承するとともに、近年の大学をめぐる厳しい社会的批判をも正面から直視し、創造的な学部内での研究・教育活動を促進するために新雑誌『貿易風』をここに創刊した。『貿易風』は、旧紀要の後継者として、本学部の社会的地位を高め、学部構成員を中心とする学問的切磋琢磨の交差点たる自覚をもち、新しく出発した。国際関係学部は、この目的を達成するため、大学紀要の枠を取り払い、積極的な編集作業をもって責務にこたえ

ることを確認し合った。この論集の基本的スタンスは、次のとおりである。本学部での学術研究活動を進めるため、厳密な査読を経て編集委員会で承認された学術論文を掲載する。この場合、一般専門学術雑誌に収まらない長大な論考、既成学術研究の領域を超える試論、問題提起的・論争的内容をもつ意欲作などを積極的に拾い上げ公開していく。これは、公表機会の確保を強化するとともに、とくに研究助成を受けた研究を中心に自分たちの研究活動の検証を公的に行うものでもある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

上記のように、本学部が、「大学紀要に書く特権」などという安直な研究姿勢を自ら排して、外部公表の難しい本格的な研究を支援して世に出すとともに、むしろ研究助成の成果を公開し自ら点検する趣旨を基本姿勢として表明したことに意義があり、これは継続・発展させていかねばならない。国際関係学部の研究発表の姿勢は、「日本の人文・社会科学への批判かまびすしい学術研究の身内化を克服して自らを律し、学問評価の外部評価に関連付けて、公費による機関誌刊行の倫理に合致する」これを今後も継続発展させていかねばならない。さらに、研究上の相互批判を積極的に奨励し学部の学問的力量を高めるために、官僚的特権や領域保守から意識的に脱していく必要がある。長大な論考、既成学術研究の領域を超える試論、問題提起的・論争的内容をもつ意欲作などを積極的に拾い上げ公開していくことは、「役に立つ」プラグマティズムが常に追求されいつも根底でも意識されていなければならないが、「儲け」追及が先にあるのではないという意味で、研究行為の本質から見て意味深い。これは、研究助成を受けた研究を中心に自分たちの研究活動の検証を公的に行うものでもあり、このことは強く継続されなくてはならない。こうして、自らの研究を保身することなく研究の外部評価へと積極的に開いていく構えは、今後も常に意識的に持ち続けなくてはならない。同時に非営利出版物の研究における重要な意義と役割は忘れてはならないし、それはいずれ「実利」に結びつく研究へとつながる筈であり、またそうしたオリエンテーションの意識を根底にもっていることが必要である。

そのように国際関係学部のなかで研究を進展させようとする姿勢と構えを持っているので、国際関係学部の論集『貿易風』は、学内各学部やセンターの研究論文集や論集と比較してみた場合、その編集方針と論考の採用に関してもっとも厳しい基準で臨んでいる。つまり、学部・センター・研究所の全15の紀要・論文集の編集上の掲載基準などを通覧すると、次のような諸項目でチェックできる。編集委員の選出基準があるか、投稿規定があるか、ISSNは取得しているか、表紙・目次の外国語表記はあるか、外国語による論文掲載があるか、投稿用テンプレートがあるか、査読はあるか、査読の水準は確認程度か準査読か査読か、査読結果報告用紙があるか、査読期間は一定の長さを有するか、業績評価の対象となっているか、である。こうした基準でもっとも重要視すべきなのは、査読の有無だが、完全な査読の体制を持っているのは、国際関係部の『貿易風』とあと1誌か2誌しかない。しかも、以上11のチェック項目で、すべてを満たしているのは、15の論集で国際関係学部の論集『貿易風』だけである。この選考基準の点では、『貿易風』で、たとえば、査読者に謝礼を出さない、投稿者からの査読者の推薦を認めない、という「当然」と考える方針を現在とっているが、これもより意識して継続していかねばならない。

こうした学内誌としてはもっとも厳しい基準をもった論集に、これまで2005年の第1巻から2011年の第7巻まで、数多くの論考が寄せられてきた(表1「『貿易風』掲載研究のジャンル一覧」参照)。査読を受けこれに通った論文も、第1巻の3本から毎年意欲的な投稿を受けほぼこうした数字を確保し続けており、7年間で合計18本の査読論文が誌を飾った。研究ノートを入れると、毎年10本程度あるいはそれ以上の論考が掲載され、合計64本もの研究ノートが『貿易風』の紙面に載った。論文から研究ノート、

表1 『貿易風』掲載研究のジャンル一覧

	2005(1号)	2006(2号)	2007(3号)	2008(4号)	2009(5号)	2010(6号)	2011(7号)
論文	3	2	3	1	4	2	3
記録	1	2	1	2	0	0	0
研究ノート	8	14	9	10	5	11	7
資料	2	1	1	0	0	0	1
対談	0	0	1	0	0	0	0
教育	1	1	1	1	1	1	1
書評	10	5	10	6	1	0	1
エッセイ	0	1	1	0	0	0	0
活動報告	1	1	1	0	0	0	0
翻訳	1	0	0	0	1	0	0
新刊紹介	0	0	0	1	0	0	0
資料	0	1	1	0	0	0	0
展望	1	0	0	0	0	0	0

資料、書評、エッセイ、翻訳、展望、その他など、全体のジャンルを通して、第1巻の合計28論考から始まり、全体合計で145本の論考が寄せられてきたことになる。これは大いに評価できる。だが、最初の間は20本以上の論考が寄せられていたのに対し、近年のここ3年12～14本の合計となっているのは、課題の一つといえる。(表2参照)

表2

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号
28編	28編	29編	21編	12編	14編	13編

これには、審査の厳しさに対する敬遠もある。だが、もっとどんなジャンルでもいいので多様な論考を書き投稿するよう、学部の編集委員会が喚起していく必要がある。中国語中国関係学科を設立してからの研究(論文、ノート、資料・評論等その他の論考、研究口頭発表)は、学科設立による研究活動の活発化という意味でもチェックが必要である。開設の初年次、中国を対象とした研究が47編も発表されている。2年次には、著書が6冊も発刊されるまで発展してきている。しかも、その研究の地域領域は、中国から日本、韓国を含む東アジアへと広がり、着実に研究の発展が図られている。この趨勢は一層強くしていかなければならない。総じてみると、国際関係学の『貿易風』では、ここ3年やや投稿数が減少したのだが、上に示したさまざまな発表機会を通じた研究発表をはじめとする研究活動は、30件～50件の間の研究発表を毎年実施し続けており、むしろ活発な研究活動は継続されている。しかも、学部構成員の研究地域は、日本、アジア、アフリカ、オセアニア、北米、ラテンアメリカ、ヨーロッパとまさに広く世界の各地を隅々まで覆っており、しかも国際関係や文化領域関係といったユニットの関係を焦点とした研究をも多く含み、まさにグローバル時代にふさわしい研究が地道かつ旺盛に蓄積されていることが判る。これは、ぜひとも継続・発展させていかなければならないし、また、それを保障する海外研究の機

会も、国際関係学部にあっては特に広く開かれていなければならない。その実現がまた国際関係学部の研究教育の発展に反映されていくことは間違いない。多くの外部資金による海外研究を実現してより高い研究評価の獲得へと努めている。

5.1.4 人文学部

【現状の説明】

人文学部は日本語、日本文学、日本文化を専門領域とする日本語日本文化学科、英語圏の言語、文化、英語教育を専門領域とする英語英米文化学科、ジャーナリズム、各種メディア、コミュニケーション、社会学等を専門領域とするコミュニケーション学科、心理学の各領域をカバーする心理学科、歴史学、地理学を専門領域とする歴史地理学科と、それぞれの学科内だけでも多様な専門領域を擁する5学科で構成している。しかも、それぞれの学科に所属する教員の専門領域はさらに多岐にわたっている。

人文学部では、所属教員の研究成果発表の場として、『人文学部研究論集』を年2回刊行しているほか、2010年度以降休止しているが、「人文学部研究会」を年に数回催して、各教員の研究テーマや、研究成果を紹介していた。

一方、本学の海外研究員制度を利用して、2010年度に1名、2011年度にも1名の教員がそれぞれアメリカの大学で約1年間研究活動を行っている。また、2009年度に新設された特別研究期間（サバティカル）制度を利用して、2009年度に1名、2011年度に2名の教員がそれぞれ約半年間研究活動に専念した。

【点検・評価】

人文学部の教員の研究は、人文学領域一般に言えることではあるが、おおむね個人研究であり、科学研究費の獲得も容易ではない。また、近年、学内業務が多忙になり、まとまった研究時間の確保がなかなか難しくなっている。そのなかで、各学科の点検・評価に詳述されているように、多くの教員が相当の研究成果を発表し、外部資金や学内の特別研究費の獲得においても頑張っている。

一方、学部内での活動については、『人文学部研究論集』の活性化、「人文学部研究会」の再開が望まれる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

各学科の評価・点検にもあるように、研究時間の確保が最も大きな課題であるといえるが、教育の質を落とすことなく研究時間を確保していく方策を、個々の努力だけではなく、学部・学科としても考えていく必要がある。また、学部の教育研究の特色を示すようなテーマに学部として取り組んでいくことも今後の課題の一つである。現在考えられるのは、春日井を中心とした「地域との連携」ということであるが、多彩な切り口が考えられることや、すでに学内の様々な部署で実践されている事柄もあることから、そうした活動を中部大学として統合していくことがあれば人文学部もその一角を担えるようにしたい。『人文学部研究論集』については編集委員会で議論を重ねているが、学部内での認知度を高め、編集委員会の機能も強化し、体裁も一新する方向で検討している。

以下に各学科の点検・評価を記述する。

日本語日本文化学科

【現状の説明】

2007年度から2011年度の日本語日本文化学科教員11名（うち準専任1名）の研究活動状況を挙げると、著書19編（共著含む）、学術論文50編（査読無し含む）、研究発表26件（海外発表含む）、科学研究費の獲得（研究分担者含む）は3件（16,100,000円）、科学研究費以外の外部資金の獲得が1件（1,200,000円）である。特別研究費の申請は19件、うち15件が採用され、支給総額は13,810,000円である。その他には本学の海外研究員としての研究活動（メリーランド大学）、講演、講座、翻訳、著作目録、調査、学会および各種委員会活動を行った。

【点検・評価】

日本語日本文化学科教員は活発な研究活動を行っているが、研究活動資金の多くは特別研究費である。すでに科学研究費申請が特別研究費申請の条件となっているため、同数程度の科学研究費申請がされていると思われるが、採択率が低いことが窺える。今後は、ただ科学研究費申請をするだけでなく採択される科学研究費申請を目指す必要がある。科学研究費、特別研究費のみならず、その他の外部資金獲得も視野に入れる必要がある。そのためには申請書作成のノウハウだけでなく、何よりも学界に貢献しようとする研究テーマを設定できなければならない。現在、多くの教員はそのための時間を確保しづらくなってきている。教員の研究時間の確保も重要な課題である。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

研究活動を行うには何よりも研究活動のために割ける時間の確保が必要である。次に、魅力的な研究テーマを設定するための時間、そしてそのテーマについて調べ検討する時間が必要となる。また、文化調査では、一定の期間のフィールドワークが必要とされる場合、授業期間中に現地に赴く必要がある場合も少なくない。残念ながら現在の教員を取り巻く状況からは、それらの時間の捻出は困難である。年々増加する学内業務の負担を分担、あるいは軽減する方策や、サバティカル制度のより柔軟な適用や計画的な運用が望まれる。日本語日本文化学科は日本語、日本文学、日本文化の3領域に分かれているが、これまで領域を超えた学術研究がされてこなかった。今後は、日本語と日本文化、あるいは日本文学と日本文化、3領域合同など、さまざまな形での共同研究を実施することでそれぞれの教員の研究内容の理解に努め、その成果を教育に反映する方向も検討すべきと考える。

英語英米文化学科

【現状の説明】

英語英米文化学科に所属する専任教員は9名（うち外国人2名）である。学科の名前が示すとおり、専門領域は、言語学関係3名、英語教育学関係4名、英米文化関係2名の体制である。2007年度より順次教員も入れ替わり、この5年間に5名の新しい教員を学科に迎えた。専任教員の6名が博士号（海外のPh.D.を含む）を取得しており、日々、高度な研究と充実した授業を展開している。各教員は多忙な校務に明け暮れながらも、それぞれの専門領域において論文の執筆と学会での研究発表を精力的にこなしている。幾人かの教員は、都合、特別研究費を毎年2～3件、科学研究費を4件取得しているなど、その活躍ぶりはめざましい。また学科としては、毎年英語英米文化セミナー・英語教員セミナーを開催し、外部から講師を招き、教員・学生を含め、新しい知見に触れる機会を積極的に設けている。秋学期

には、地元の英語高校教員との連携セミナーも開催し、日々の英語教育研究の成果についての意見交換を行っている。

【点検・評価】

2007年度～2010年度の4年間の執筆著書数は41編（年度毎で順に4、12、18、7）、発表論文数は査読論文で14編（4、4、1、5）、査読なし論文で34編（4、5、16、9）、学会発表数は111件（19、34、28、30）である。一方、研究活動の元となる研究費の獲得状況は、同じく2007年度～2010年度の4年間において特別研究費が5件、科学研究費が6件である。

各教員に課せられた今後の課題とし、個人ごとに特徴はあるものの、大学の方針でもある外部研究資金の獲得に向けた取り組みがもっと意識されるとよい。しかしこれには、裏を返せば、校務の増加で困難になりつつあるが、各教員の研究時間の確保も必要となる。落ち着いて腰を据えて学問に取り組める環境を整備したい。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

科学研究費や外部研究資金の獲得に努力していくこと、特別研究費も活用していくことが課題である。お互いの研究を知り、学科教員の知的財産を可能なかぎり共有し、よりアカデミックな学科の雰囲気づくりをすることも目指したい。各教員がまずは落ち着いて研究できる環境を整えることが何より肝心である。これには学内業務の負担軽減化をはじめ、大学当局の協力理解も必要である。

コミュニケーション学科

【現状の説明】

2011年度におけるコミュニケーション学科の構成員は、教授6名、准教授3名の計9名である。専門分野は、活字ジャーナリズム論、放送ジャーナリズム論、デジタルメディア論、メディア論、視覚メディア論、コミュニケーション論、哲学、芸術学、産業社会学、社会言語学、語用論、社会心理学、西洋美術史、日本文化論、映画論など、学科の特質を反映して幅広い領域にわたっている。近年の主な研究テーマも、「9.11以降のアメリカ」、「地域社会の再生」、「技術革新と労働」、「視聴覚メディアについての哲学的考察」、「視覚表象研究」、「国際ニュースへの接触と東アジアへの親近感」、「言語的ポライトネスの世代的差異」、「劇映画にあらわれた文化的な事象の研究」など多岐に及ぶ。また、構成員の3分の1がマス・メディア業界出身の実務経験者であることもコミュニケーション学科の特色となっている。

【点検・評価】

2007年度の学科所属教員（11名）の研究活動としては、著書5編、学術論文13編、研究発表22件、その他研究に関する諸活動17件である。2008年度（11名）は、著書2編、学術論文1編、研究発表18件、その他研究に関する諸活動11件である。2009年度（11名）は、著書2編、学術論文4編、研究発表18件、その他研究に関する諸活動5件である。2010年度（9名）は、著書1編、学術論文4編、研究発表20件、その他研究に関する諸活動11件である。2011年度（9名）は、著書5編、学術論文5編、研究発表19件、その他研究に関する諸活動4件である。特別研究費の取得状況は、2007～2011年度で、順に3件（9名）、2件（8名）、1件（1名）、1件（2名）である。また、科学研究費の取得状況は、2010年度1件（研究分担者）、2011年度2件（研究代表者、研究分担者各1件）である。講演者・パネリスト等としての

活動を除く、純粋な学術的研究活動に限定して評価するならば、決して活発とは言えない状況である。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

この5年間における学科の優先順位は、1) 入学者の安定確保、2) 在学生の基礎学力の涵養、3) 卒業率の改善であった。すなわち、学科の教員は大半の時間を輩出学生の質保証のために費やしてきたと言え、研究にあてる時間を捻出するのは容易なことではなかった。教員1人当たりの学生数も、大学全体では、2007年度の21.2から2011年度の20.3へと微減しているのに対し、学科では、29.6から36.0へと大幅に増えている。18歳人口の減少とともにさらに多様化する入学者を、卒業時までには社会にとって有用な人材に育て導くのは、今後より一層手間暇のかかる作業となることは明らかである。そのような状況下で、業務を効率よく分担して研究活動を活発にするシステムをいかに構築するかが、目下の最大の課題である。

心理学科

【現状の説明】

2011年度の心理学科の専任教員は、教授5名、准教授3名、講師2名の10名で構成され、その専門領域は、認知心理学、教育心理学、発達心理学、社会心理学、パーソナリティ心理学、健康心理学、臨床心理学と、心理学の主要な領域を網羅している。教員の主な研究テーマは、「ストレスと生活習慣病予防」、「類似性データの多変量分析」、「人間の学習・記憶プロセスの解明とモデル化」、「人間の空間認知における異方性の過程」、「思春期・青年期の精神病理」、「コミュニケーション能力と社会適応」、「経済的貧困世帯に対する臨床心理学的地域援助」等である。

【点検・評価】

2007年度～2010年度の4年間の執筆著書数は43編（年度毎で順に14、12、8、9）、発表論文数は査読論文で27編（7、3、8、9）、査読無し論文で53編（12、9、19、13）、学会発表数は180件（45、42、53、40）である。一方、研究活動の元となる研究費の獲得状況は、同じく2007年度～2010年度の4年間において、特別研究費が22件（12,790千円）、科学研究費（研究代表者のみ）が13件（13,407千円）である。学外からの研究費が年平均3件以上あるのは好ましい傾向にあるといえるが、研究業績面で言えば、教員一人当たりの年間の学術論文数が、査読無しの論文を含む全体として2編、査読論文に限ると約0.7編と必ずしも十分とはいえない。今後の努力が必要な側面といえる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

18歳人口が減少していく中、大学運営は益々厳しくなると考えられる。研究活動を活発に行っていくためには、学内の研究費だけに頼るのではなく、外部資金の獲得を目指したより一層の努力が必要である。ただし心理学科は、ST比（学生数/教員数）が約42（2011年度）と全学科の中でも高い方に属し、教育関連業務に多くの時間を割かざるを得ない状況にある。従って研究の質および量を継続して確保していくためには、専任教員の増員や業務の平均化等、研究環境を改善するための施策が必要である。

歴史地理学科

【現状の説明】

歴史地理学科に所属する専任教員は13名である。歴史と地理を合同した学科という全国でも珍しい学科であり、幅広いスタッフを抱えていることに特徴がある。専任教員の多くが博士号を取得しており、それぞれの専門分野において積極的な活動を展開している。2007年度から2011年度までの研究活動状況を挙げると、学術論文70編（査読無し含む）、著書19編、研究発表94（うち海外発表4）件、研究費獲得（分担研究者も含む）も25件で総額3,500万円以上（学外研究費15件：約2,000万円、学内研究費10件：約1500万円）、フィールドワークが国内外合わせて約110回と非常に活発である。特にフィールドワークについては平均しても年間20回以上実施されており、地理系教員も歴史系教員も活発に活動している。また、こうした個人的な活動だけでなく、研究会開催も6回と、少なくとも年に1回は開催されており、広く門戸を開いた研究活動も行っている。

【点検・評価】

歴史地理学科の研究活動は、特にフィールドワークの実績が顕著である。歴史地理学科はフィールドワークを目玉のひとつにしているが、こうした豊富な実践・調査研究の経験を積んだ教員が多く、学科の特色が教員の研究活動でも裏付けられている。また、研究費獲得も顕著な実績を示しており、本学の研究活動実績への貢献も大きいものと考えられる。学科には教育活動優秀賞を受賞している教員もいるなど、研究活動と教育の橋渡しが機能している様子もうかがえる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

歴史地理学科では、忙しい日々の業務のなかで多様な専門を持つ教員が精力的に研究活動を進めている。一方で、教員間の研究内容の相互理解がやや不足していた感もある。過去には学科・学部内で定期的な研究会を行い、相互に研究の紹介を行っていた時期もあり、こうした取り組みを今一度検討する必要がある。

5.1.5 応用生物学部・応用生物学研究科

【現状の説明】

本学における研究活動の特色は、学内研究費のベースの上に外部からの競争的資金の獲得導入に依存して進められることにある。

学内研究費は応用生物学部では全ての教員一律で35万円が配賦され、各教員の裁量により使用している。また、特別研究費は総合学術研究院の下に、各教員からの提案が審査査定されて採択交付されており、毎年20数件（例：2009年23件、2010年24件）が応用生物学部教員に採択交付されている。

競争的外部資金としては、科学研究費（科研費）、公的研究費（文部科学省、経済産業省、農林水産省、JST、NEDO等）、財団助成費、受託・共同研究費（民間分）、奨学寄附金、寄附研究部門、文科省教育GP（注：純粋な研究費ではなく、学部教育に使用されるが、研究等を行う上での人材養成にも役立っており、本学での特色の一つである）等がある。2007年から2011年度までの採択交付件数と総額は以下の如くである。科研費採択は61件（総額178,640千円）、公的研究費は40件（総額222,557千円）、財団助成費は12件（総額22,144千円）、受託・共同研究費（民間分）は88件（総額87,941千円）、奨学寄附金は90件（総額74,338千円）であった。この他、寄附研究部門は1講座で総額175,000千円、教育

G Pは8件で総額174,831千円であった。本学部には2010年度より管理栄養科学専攻が増設されて学部所属の教員数が増えたが、2011年度の応用生物学部の教員数は50名であることから考えても、多くの教員が科研費、公的研究費等の外部資金に積極的に応募提案し、採択されていることが窺える。また、応用生物学部の特色の一つとして、産業界のニーズを的確に研究展開していることも、受託・共同研究および奨学寄附金からも窺える。さらに、民間からの寄附研究部門が開設されていることも本学部の活発な研究活動が評価されている。研究活動を支える大学院生への人材養成にも教育G Pが役立っている。

このような研究活動資金の取得の中で、2007年度から2010年度の4年間で著書69冊、学術論文312件、学会等研究発表1,446件であり、活発な研究成果が公表されている。更に、この5年間の特許申請件数は37件であり、企業との共同特許も数多く含まれていることも、応用生物学部の研究活動が民間・社会のニーズを吸い上げて研究活動をしていることを反映している。

【点検・評価】

学内研究費のベースの上に、外部からの競争的資金の獲得が件数および総額からも示されるように研究成果も数多くされていることは、評価に値すると考えられる。また、寄附研究部門も民間からされていることも特色の一つである。さらに、特許出願件数も着実に増え続けていることも民間のニーズとマッチした研究活動の成果の一つとして評価できる。研究活動を支える人材の養成に文部科学省教育G Pが役立っていることも付記しておきたい。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

応用生物学部における外部競争的研究費等の獲得、そしてその研究活動結果としての学術研究報告、ならびに特許件数等も順調に見えるが、18歳人口の減少に伴う私学を取り巻く環境は今後ますます厳しさを増してくると考えられる。

研究活動を表面的に見ると研究費と研究成果であるが、そこを支える人材の良否が潜在的には大きな要因の一つと考えられる。例えば、就職率は高校生（父母を含む）の入学に及ぼす大きな要因の一つであり、将来の研究活動を支える大学院生への影響も考えられる。現時点では応用生物学部はこの様なサイクルが正の関係にあるものの、いつまでも将来にわたり正の関係であるとの保障も当然ないことから、負の関係にならないように、教員一人一人が自ら認識し努力をすることが求められる。応用生物学部ではこのような人材育成の視点も含めて学部長を長とした学部就職委員会を独自に設け、活動をしており、今後とも力を注いでいく予定である。

競争的外部資金の獲得も今後ともますます注力することが求められる。この中で、企業との共同研究（奨学寄附金を含む）もさらに強化していく必要があり、共同特許を含めた特許申請も増やしていくことが求められる。

文部科学省を含めて、この頃では産業界のニーズと大学での教育・研究に目が向けられている。このような社会情勢を踏まえての研究活動の幅を従来よりもより柔軟にしていくことも課題の一つと考えられる。

5.1.6 生命健康科学部・生命健康科学研究科

【現状の説明】

生命健康科学部は発足以来6年が経過した。生命医科学科と保健看護学科の創設に対しては教員の研究環境も充実し、研究活動を活発であるが、それ以後設置された理学療法学科、作業療法学科、臨床工学学科やスポーツ保健医療学科の研究環境はそれほど良好とは言えない。新学科に所属する研究活動が成果を挙げるには少し時間がかかると考えられる。ここ5年間の科学研究費の採択件数を下記に記すとおり、順調に伸びてきている。

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
18件	24件	25件	26件	30件

ここ5年間の外部資金の資料を次に示すが、コンスタントに外部資金を得ている。

生命健康科学部の研究費外部資金一覧

(単位：円)

		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
科学研究費 (間接経費含む) (特別研究員奨励 費含む)		19 件	25,540,000	19 件	48,962,000	15 件	36,530,000	18 件	43,210,000	21 件	41,134,239
共同 研 究 費	(民間)	1 件	109,500,000	1 件	20,000,000	2 件	20,083,315	2 件	8,250,000	2 件	6,250,000
	(公的資金)	0 件		1 件	2,409,000	2 件	2,938,000	1 件	525,000円	0 件	
受 託 研 究 費	(民間)	2 件	9,050,000	2 件	1,800,000	1 件	1,500,000	4 件	4,470,000	6 件	10,950,000
	(公的資金)	5 件	30,899,484	8 件	41,566,064	5 件	24,685,761	10 件	42,349,000	9 件	39,643,572
奨 学 寄 附 金		15 件	20,115,298	11 件	8,018,950	21 件	18,600,000	16 件	12,830,800	26 件	31,448,980
	(寄附講座)	0 件		0 件		0 件		0 件		0 件	
その他の外部資金 (教育系を含む)		0 件		2 件	10,005,107	2 件	11,000,000	2 件	6,500,000	2 件	5,000,000
ヘルスサイエンス ヒルズ					242,696,000		127,660,000		85,048,000		57,240,000
合 計			195,104,782		375,457,121		242,997,076		203,182,800		191,666,791

2009年度には学長裁量経費で「学生の教育参加による大規模講義の教育環境改善に関する教育研究」（生命医科学科が中心）、2010年度は学部長教育研究支援経費で「中部大学喫煙環境の確立を目指した調査研究－運動選手および非運動選手の喫煙と運動能力、生活習慣に関する研究－」（スポーツ保健医療学科が中心）、2011年度には同じく学部長教育研究支援経費で「春日井市の高齢者の生活支援のための高齢者・学生世代間同居推進事業に関する研究」（保健看護学科、理学療法学科、作業療法学科が中心）を行い、成果を挙げている。

【点検・評価】

科学研究費の採択件数や外部資金の取得状況から考えると、生命医科学科と保健看護学科の研究活動はある程度の成果を挙げてきているが、新学科の研究活動は今後活発化しなければならない。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

理学療法学科、作業療法学科、臨床工学学科やスポーツ保健医療学科の研究環境の整備が愁眉の課題である。

生命医科学科・生命医科学専攻

【現状の説明】

生命医科学科は発足以来6年が、生命医科学専攻は1年が経過した。生命医科学科創設時に、最先端研究機器が整備され、それを使用して活発な研究活動を行っている。生命医科学科における研究テーマは多彩であり、組織形態学、神経組織発生機構、ウイルス病原性の分子基盤、インフルエンザ感染症に関する研究、糖鎖科学、水素・窒素などを用いたガン発症機構への病理学的アプローチ、環境医学、新しい肥満制御分子の開発、新規造血転写因子の解析、Small RNAの機能解析、人工関節・骨の開発、などがある。科学研究費の採用件数も多く、国際視野に立つ研究プロジェクト、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（通称：ヘルスサイエンスヒルズプロジェクト）：「生活環境因子誘発性疾患の予知・予防に関する戦略的研究」（文部科学省、2008年度採択、5年間プロジェクト）の主力も生命医科学科教員が担っている。

【点検・評価】

最先端研究機器が整備されているにも関わらず、中部大学を発信基盤とする研究は、まだまだ不十分である。特に若手教員の研究力の向上が必要である。そのためにはハードだけでなくソフト面での充実が肝要であると考えられる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

ヘルスサイエンスヒルズプロジェクトの後継となるプロジェクトを教員一丸となって立ち上げて、学生・大学院生の研究への意欲を根付かせるとともに若手の研究発進力の向上と豊富な研究成果を挙げる努力をしたい。

保健看護学科・看護学専攻

【現状の説明】

保健看護学科の研究活動についてはよい面と問題とがある。以下の表に外部資金の採択件数を示す。2006～2007年にかけて若手研究（スタートアップ）で採択された者が、2008年～2011年にかけて基盤研究（C）、若手研究（B）に採択され、大きな研究へと発展している。このようなよい傾向が見られる反面、最近、若手研究（研究活動スタート支援）の採択件数が少ない。申請件数は、毎年数件であるが、助手及び助教の人数の半分もないことは問題である。

本学科の助手や助教は、1年を通して臨地実習指導を担当しており、朝早く実習施設に出かけ、17時過ぎまで学生の指導を行っている。このため、研究する時間が少ないことは確かである。2006・2007・2008年に若手研究の採択件数が多い背景には、学年がそろっていない年度であったことや、臨地実習指導がなかった年度で時間的に余裕があったことも要因の1つと思われる。完成年度から4学年がそろい、1学年120名を越える人数の授業と臨地実習を担当しなければならなくなると、実習指導がある週は大学に戻ることもできない助手や助教が、外部研究費の獲得をあきらめて申請しなかった可能性がある。

若手の研究を促進する1つとして、学科のFD委員会は2010年度に質的データ分析概論（講師：聖隷クリストファー看護大学社会福祉学部教授志村健一氏）、2011年度に量的データの集計と分析（講師：中部大学人文学部心理学科准教授小塩真司氏）についての講義を開催した。研究方法の学習会は、若手だけでなく本学科の全教員から学習ニーズがあり、講義が終わった後も個別で相談する者が多くいた。

今後も、学科の教授や准教授は、若手の外部資金の申請を促し、研究に伴う学習ニーズを把握して積極的に若手の研究活動を支援していきたい。

保健看護学科の研究費外部資金採択件数（研究代表者分）

研究活動		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
文部科学省	基盤研究（A）	0	0	0	0	0	0
	基盤研究（B）	0	0	0	0	0	0
	基盤研究（C）	1	1	1	2	3	3
科学研究費補助金	萌芽的研究	1	0	1	0	0	0
	若手研究	4	2	2	0	0	1
	特定領域研究	0	0	0	0	0	0
	その他*	1	1	0	0	0	0
厚生科学研究費補助金		0	0	0	0	0	0

* 2006～2009は「若手研究（スタートアップ）」、2010～は「研究活動スタート支援」

【点検・評価】

若手研究や研究活動スタート支援の採択件数が少なく、申請件数が増えていない要因を明らかにする必要がある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

保健看護学科の教授・准教授は、今後も若手の研究活動を促し支援していきたい。

理学療法学科

【現状の説明】

医療・福祉の発展、高齢社会の到来とともに、障害者の増加と病気の重度化・重複化などの諸問題が増大してきている。高齢社会を支えるためには、人々の健康の維持・増進に努めることが求められ、さらに高齢者や障害者が、安定的に継続して地域における生活をできるよう、援助していくことの大切さが強調されている。

このような状況の中、理学療法学科に求められる研究課題として、1) 予防や健康維持のための研究、2) 障害者支援科学の研究開発、3) 理学療法の基盤をなす生体機能学の研究、4) 発展を続ける医療技術を推進できる医療専門職育成の研究があげられる。本学科の設置時からこれらの課題を推進できる教員が配置され、理学療法学科の研究の特色を発揮している。

【点検・評価】

理学療法学科では、上記課題の具体的なテーマとして予防と健康増進、地域支援、痛み、運動解析、人材育成などの研究発表を毎年行っている。しかし、学部教育における学内実習科目で使用する実習室を利用しての研究のため、実習室の使用と教員の科目担当スケジュールとの調整など、研究を遂行する上で時間的制約が多い現状であり、一層の研究体制の強化が必要である。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

理学療法学科の研究をさらに推進できるよう2014年度に生命健康科学研究科にリハビリテーション専攻の設置を準備し、大学院での研究推進と将来の研究者の育成を予定している。研究をさらに充実させるためには、研究スペースと大学院生の居室などの確保、専門学校から移管された物品の老朽化に対する更新や新たな評価機器の導入などの研究設備の強化が必要である。

作業療法学科

【現状の説明】

作業療法学科における研究では、医学の進歩と医療技術の高度化・専門分化する医療の動向をふまえて、障害者の増加と高齢化社会における病気の重度化・重複化などの諸問題に対して、医科学・医療・福祉を総合的に捉えた障害者支援科学の立場より研究成果を挙げる事が求められている。

生命健康科学部における4つの共通テーマである「予防」「QOLの改善」「健康増進」「疾病からの回復」をキーワードに他学科との共同研究を地域医療・障害者支援領域センター活動などを通して実施しており、毎年その成果を報告している。また同様に学科所属教員が各々所属する研究会や学会を通して、各々の専門領域の研究と発表を毎年実施している。

【点検・評価】

作業療法学科に所属する教員は、基礎医学や周辺領域科学の研究から、作業療法各領域における専門的な研究や活動を全国的に展開しており、各々の研究領域の指導的な立場にいる者が多い。そのような研究における豊富な知識やスキルを学部・学科の教育に活かす努力を継続しているが、完成年度を迎える前であり、現段階ではまだその成果を確認できる機会が少ないのが現状である。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

作業療法学科所属教員の豊富な知識や経験をふまえた研究を学生教育にいかすためには、学部教育の中だけでは限界があり、卒業教育や大学院教育へ継続していくことが必要である。その方策の一つとして2014年度に開講予定で準備を進めている生命健康科学研究科リハビリテーション専攻の新設がある。また本大学院では修了後就職した後も研究推進と将来の研究者の育成ができるように社会人選抜制度の導入も視野に入れて準備を進めている。課題としては、研究機材やスペースの確保と大学院生の居室などの確保が困難な点が挙げられ、新たなスペースの開拓と研究機材の導入などの研究設備の強化が必要不可欠である。

臨床工学科

【現状の説明】

臨床工学科における研究では、医療機器の高度化の動向をふまえて、医学・工学それぞれの立場からの研究と連携した研究が求められる。

【点検・評価】

研究テーマについては、順調に研究成果が報告され、これらは、年報に掲載されている。しかし、学科としての統一した取組みは出来ておらず、本学科の研究活動の活性化のためには共通の課題に向けた研究活動が必要である。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

当面は個々の教員の努力によるが、臨床工学科として追求できる課題の探究が必要である。

スポーツ保健医療学科

【現状の説明】

スポーツ保健医療学科に所属する教員の2011年までの研究業績を以下に示した。

- 1) 近藤孝晴：bentiromide試験、臨床検査ガイド2011～2012、pp513-514、2011年3月、文光堂、東京
- 2) 垣津奈美、永峰康一郎、近藤孝晴、下内章人、野瀬和利、加賀谷みえ子：運動による呼気中アセトン濃度の変動、安定同位体と生体ガス 3、23-30、2011
- 3) 垣津奈美、永峰康一郎、近藤孝晴、下内章人、野瀬和利、加賀谷みえ子：呼気中アセトン濃度の変動についての基礎的データの検討、安定同位体と生体ガス 2、40-46、2010
- 4) 野瀬和利、下内章人、山口誠、石黒洋、近藤孝晴：水素ガス吸入における皮膚ガス水素の動態、安定同位体と生体ガス 2、35-39、2010
- 5) 近藤孝晴、藤木理代、水野真由美、近藤志保、石黒洋、山本明子、北川元二：栄養指導および運動トレーニングのインスリン感受性改善効果に及ぼす遺伝的要因の検討、第41回医学研究助成研究報告集 20-21、2010
- 6) 長澤宗太郎、西垣景太：体育の教科書指導用、データハウス出版社、2010
- 7) 伊藤守弘、尾方寿好、西垣景太、上田ゆみ子、田島織絵：医療用弾性ストッキングによる下肢圧迫が運動時の心肺機能に及ぼす影響、健康医科学、第26回研究助成論文集 26、24-31、2011
- 8) 西垣景太、黒須崇仁、羽根田卓、亀田里奈、植田恭史：大学教職員・学生を対象とした健康推進教

室の試み—2008年度の運営と参加者の動向—、東海大学体育学部紀要 39, 127-132, 2010

- 9) 西垣景太・小塩真司 (2011): 大学生の情動知能に及ぼす過去の運動経験の影響、日本スポーツ心理学会第38回大会研究発表抄録集 38-39 (日本大学)
- 10) 藤丸郁代、他: 大学生1年生男子のライフスタイルと肥満との関連、医学と生物学 第154巻, 第3号, 2010.3
- 11) 藤丸郁代、他: 男性販売労働者の抑うつ症状と労働負担との関連、第82回日本産業衛生学会 2009.5
- 12) 藤丸郁代、他: 男子学生の食生活に関するアンケート調査、日本疫学会学術総会講演集 2009.1
- 13) Hotta, N, K. Ishida, K. Sato, T. Koike, K. Katayama, H. Akima: The effect of intense interval cycle-training on unloading-induced dysfunction and atrophy in the human calf muscle. J. Physiol. Anthropol 30(1). 29-35. 2011
- 14) 堀田典生、山本薫、前野信久、石田浩司: 伸張性筋活動量が超音波画像の強度変化に及ぼす影響、健康医療科学研究 1, 27-34. 2011
- 15) 堀田典生: 大学生が学内で喫煙マナーを守らない・守れない理由—その対応策と考察—中部大学教育研究 11, 29-33, 2011
- 16) Asamura H, Goya T, Koshiishi Y, Sohara Y, Eguchi K, Mori M, Nakanishi Y, Tsuchiya R, Shimokata K, Inoue H, Nukiwa T, Miyaoka: Japanese Joint Committee of Lung Cancer Registry. A Japanese Lung Cancer Registry study: prognosis of 13,010 resected lung cancers. J. Thorac Oncol 3:46-52. 2008

【点検・評価】

本学に着任後行った研究（共同研究を含む）の論文である。論文数、特に欧文のものは多くはないが、ホームページに掲載してない論文もあるためである。ホームページに掲載していない論文を含めるとかなりの数になる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

着任1年程度の教員が多いので、研究活動としては少ないのはやむを得ない。欧文の論文が多い教員は1人のみで、長く本学に在籍し、研究活動が活発なためであろう。多くの教員がスポーツ保健医療学科を代表するような研究を行えるようにしたい。そのためには、研究費の取得は勿論であるが、研究スペースの拡大を要求していく必要がある。

5.1.7 現代教育学部

【現状の説明】

現代教育学部では、発足の2008年度以来毎年『現代教育学部紀要』を発行し、2011年度で4巻を数えている。この紀要の発行によって教員の研究活動の一端を公表してきている。4巻合わせて、論文31篇、資料その他11篇、実践報告6篇に上っている。また発足以来4年間に公刊された主な学術的単著は、7冊ある。

学会紀要等に掲載された学術論文は、2008年度10本、2009年度3本、2010年度4本、2011年度3本である。外部資金としては、科学研究費を発足の2008年に3件、2009年に4件、2010年に3件、2011年に5件獲得している。国際研究交流としては、2009年度にニュー・イングランド大学教育学部特別支援上

級講師Ingrid Harrington氏を約一ヵ月間受け入れ、学部教員との間で活発な研究交流を行った。2008年度には、本学で第57回中部教育学会を開催した。

【点検・評価】

発足後4年間は学部の基盤整備に忙しかったため、地域との連携も十分に達成できなかった。ただ一つ、第一期生の就職率が幼児教育学科で100%、児童教育学科で98.5%と高率であったことは成果として評価できる。研究活動に関しては、教員各員の学会発表はまずまず行われているが、著書ならびに学術論文の生産性は低いと言わざるを得ない。外部資金の獲得は文系であるとはいえ少なく、研究資金の多くは学内の資金に頼っているのが実情である。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

現代教育学部は幼児教育学科と児童教育学科の2学科からなっているが、発足後4年の経過の中で教員の各学科への帰属意識が高まり、学科の壁を低くして両学科で協働しながら教育・研究に当たることが難しくなっていることが課題である。この点に関しては、3年先をめどに両学科を統一して1学科とし、幼児教育コース（仮称）、学校教育コース（仮称）等のコース制にしていく方向での改革を現在計画中である。学科を1本化することによって、大型の共同研究プロジェクトを組むことができ、より多くの外部資金の獲得が可能になり、地域との連携も強化され、ひいてはそれが教員各員の研究活動の活性化にもつながるとの見通しを持っている。

5.1.8 国際人間学研究科

【現状の説明】

1. 著書・論文数の推移

国際人間学研究科の教員は毎年、前年度の研究実績を報告することになっており、提出されたデータを過去にさかのぼって点検することで、研究業績の動向を知ることができる。業績のカテゴリーは、単著の書籍、共著の書籍、単著論文、共著論文、学会報告などである。このうち、ペーパーなど紙媒体で広く公表された著書ならびに論文が業績を評価するのに適していると思われる。学会やシンポジウムなどでの報告、発言は、文書として残されない限り記録には残りにくい。ここでは、その当時、研究科のメンバーであった教員のみを取り上げており、また当時、存在していた専攻のみを対象としている。

2006年から2010年にかけて公にされた著作は単著作80、共著作90、単著論文100、共著論文247、の合計517編である。著作と論文の数の比は1：2であり、論文の場合、共著論文数は単著論文の2.5倍ほどである。著作数は毎年、40編弱、論文数は70編前後である。2008～2010年は4専攻すべてについて単著、共著別のデータが揃うので、コース別の業績総数を比べることができる。それによると、英語圏言語文化、国際社会文化研究、心理学、国際政治経済研究の各コースで40編以上を数える。コース別の教員数が異なるので、この総数自体は参考程度に理解する必要がある。

国際人間学研究科所属教員の業績推移

専攻	コース	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年												
		著作		論文		著作		論文		著作		論文										
		単著	共著	単著	共著	単著	共著	単著	共著	単著	共著	単著	共著									
国際関係学	国際政治経済研究	3	1	1	9	4	3	1	3	14	4	2	6	4	2	2	7					
	国際社会文化研究					6	5	8	6	4	4	1	4	1	2	5	16	5		1	11	
言語文化	ジャーナリズム					5			12	1	1		1				2	1		1	3	
	英語圏言語文化	6	7	13	20		4	6	6	1	11	7	8	2	16	4	16	5	5	6	15	
	日本語日本文化					2		1	9			1	4	1		3	1	2		5	7	
心理学	心理学	6	16	9	20		2	5	8	5	2		8	1	1	3	7		3	6	6	
歴史学・地理学	歴史学	-	-	-	-	-	-	-	-					1	2			1	1	1	1	2
	地理学									3		2	5	2	1	3	6	3	2	3	3	
合計		15	24	23	49	17	14	21	44	14	19	11	45	13	20	20	55	21	13	25	54	

2. 科学研究費の実績ならびに特別研究費助成実績

科学研究費の実績は研究業績を知るメルクマールのひとつである。ただし、科学研究費の助成を受けても著書や論文が刊行されなければ、実質的な業績が挙げられたとはいえない。逆に、科学研究費や他の研究助成なしでも研究業績が挙げられる場合もある。本研究科の教員が2006年から2010年にかけて助成を受けた科学研究費の件数は、総計で58件であった。この場合も、2008年から専攻がスタートした歴史学・地理学専攻は除外している。毎年12件前後でコンスタントに推移した。4専攻のコース別比較が可能な2008年～2010年について助成件数を比べると、心理学コースの16件が飛び抜けて多く、国際社会文化コースと歴史学コースがこれに続く。

国際人間学研究科所属教員の科学研究費助成件数の推移

専攻	コース	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
国際関係学	国際政治経済	1				
	国際社会文化		2	2	3	2
言語文化	ジャーナリズム	5				
	英語圏言語文化			1	2	3
	日本語日本文化		1	2	1	1
心理学	心理学	7	5	3	3	5
歴史学・地理学	歴史学	-	-	2	3	2
	地理学			2		
合計		13	8	12	12	13

科学研究費とは別に、本学で助成を受けることのできる特別研究費の制度がある。これについて科学研究費と同様の表を作成すると、2006年から2010年までの5年間で133件、配分を受けたことがわかる。少ない年で20件、多い年は36件に達した。これについても、4専攻のコース別比較ができる2008～2010年の実績を見ると、コース間で差のあることがわかる。もっとも多いのは国際社会文化コースの20件であり、心理学コースの14件、日本語日本文化コースの12件がこれに続く。

国際人間学研究科所属教員の特別研究費配分件数の推移

専攻	コース	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
国際関係学	国際政治経済	4	3	3	3	3
	国際社会文化		9	8	4	8
言語文化	ジャーナリズム	8	3	2	1	1
	英語圏言語文化		4	4	2	2
	日本語日本文化		2	5	4	3
心理学	心理学	8	7	6	4	4
歴史学・地理学	歴史学	-	-	5	2	2
	地理学			3	3	3
合計		20	28	36	23	26

【点検・評価】

国際人間学研究科の教員の研究業績を著書・論文数、科学研究費助成、特別研究費配分の以上、3種類の指標を用いて評価すると、専攻・コースによってかなり違いのあることがわかる。大学院研究科が社会全体に開かれた存在であり、内外から志願者を募っている以上、そこで実際に教育指導を行う教員の力量は確かなものであるべきである。大学院研究科のレベルを評価する基準は多様であってかまわないが、教員スタッフの研究能力は其中でも第一に掲げられるべきで、そのような視点で教員の研究業績を評価すると、まず何よりも、研究科に属する教員全体の底上げを図る必要があると思われる。基本は教員一人一人の研究能力の向上であり、そのために研究科全体としてできる限りの環境づくりは、惜しむことなく実施する必要がある。専攻別の学問分野がそれぞれ違うため、直接的競争は適さないかもしれないが、他の大学院研究科との間で学問的に競う、あるいは研究科内部でも互いに刺激し合いながら研究力を高めていくよう、教員一人一人に自覚が求められる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

研究者の研究能力は、公開された研究業績によってしか測ることができない。大学院研究科の教育・研究指導は、教員の研究能力に大きく依存するため、その維持・強化は研究科にとって生命線ともいえる。とりわけ、大学院進学を考えている学生にとって、本研究科・専攻を選ぶさい、たとえ間接的な情報であるとしても、研究者業績の量と質は選択基準のひとつとして考慮されていると考えるべきである。応募者は、大学のホームページや教員のホームページを見て、大学院研究科のレベルを判断している。こうした現状を見るにつけ、各教員は大学に所属する研究者としての資格を維持する意味からも、また学問研究を生業とする職業人としての意味からも、研究業績の向上のために努力しなければならない。いうまでもなく、大学教員はアカデミックな研究ばかりでなく、学部の教育や各種会議など、多くの業務に時間を割かねばならない。そのようなオブリゲーションは当然であるとしても、なおかつ日々、学問研究に身を入れるという本来の義務から逃れることはできない。科学研究費の申請、特別研究費の申請は、研究推進のための資金獲得の機会であると同時に、自らの研究状況を客観的に把握し、今後進むべき方向性を見出す機会でもある。研究科や専攻内での研究会をはじめとして、大学院研究科の研究活動が活発になるよう努力しなければならない。

5.2 研究所・研究センター

5.2.1 中部高等学術研究所

【現状の説明】

持続可能な社会を構築するには、これまで独自の発展を遂げてきた個別学問の枠を超えた「学問の再構築」が必要である。中部高等学術研究所設立の趣旨は、学問の再構築を目的とした文系・理系の枠にとられない共同研究拠点の形成である。1996年の設立以来、所期の目的を達成するための活動を行ってきたが、2011年に「国際ESDセンター」と「国際GISセンター」を附置センターとして活動を開始している。現在中核となっている活動は「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進と、「地理情報システム（GIS）」の活用に関する研究である。この目的遂行のために、両センターが有機的に連携して学内、地域市民を対象とするだけでなく、国際的にも積極的な活動を進めている。事業は、研究会、シンポジウムの開催、学会発表やホームページを通しての研究成果の公表を中心とし、研究所設立の趣旨である「外に開かれた共同研究拠点」として、必要な外部資金なども獲得して自立に向けて、整備を進めている。

国際ESDセンター（Education for Sustainable Development）は、持続可能な発展のための教育（ESD）を学内で推進するとともに、多様なセクターのネットワーク組織である「中部ESD拠点（RCE Chubu）」の事務局を担っており、地域内および国際的な連携活動を行っている。

2011年4月に開設した国際GISセンター（Geographic Information System）は、膨大な地理空間情報を取り扱い、三次元や時系列の地球を実時間で表現することを可能にするデータベースやツール（デジタルアース）の開発と、その応用研究（ジオデザイン）を行う研究センターである。また、GISや衛星リモートセンシングなど空間情報処理技術（ジオインフォマティクス）を、学内に普及させるという教育機能も有する。これまで、設立シンポジウムを皮切りに普及啓発活動を進め、学内のGISセミナーや中部地域でGISデー、アジアサマースクールなどを主催した。また、外部資金の獲得を目指し研究プロポーザルをいくつか提案し、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の「デジタルアース（俯瞰型情報基盤）による「知の統合」の研究拠点の形成（2012年度から5年間）」が採択された。さらに、地域への貢献として、中部の「流域圏データベースの構築」、公益財団法人中部社会経済研究所とともに、「国際災害支援情報基地構想」の研究会の立ち上げなどを行っている。国際的には、アジア工科大学をはじめいくつかの機関と教育・研究に関する準大学間協定を締結して、研究活動の基盤展開も進めている。

また、両センターの研究者は、講義の担当、研究指導等を通して積極的に学内の教育研究に広く貢献している。

現在、研究所に在籍する専任教員は教授2名、准教授1名、講師2名、特任教授2名、研究員2名の合計9名で、加えて学外に任命している客員教授が14名、学内専任教員で研究所の所員を兼任している者が7名いる。

研究所の運営は、所内に運営委員会を設け、それぞれのセンターからあがってくる情報の共有や、研究所全体の予算および決算、事業の企画、その他研究所の運営に関わる事項を審議している。

【点検・評価】

2つの附置センターを擁した新たな体制となって以来、中部高等学術研究所、国際ESDセンター、国際GISセンターは協力体制をとりながら下記のような活動を行っている。

1. 国際シンポジウムの企画と実施
2. 啓蒙活動としての講演会、シンポジウム、セミナー、研究会の開催
3. 学生研究活動発表会、サマーセミナーの開催
4. ESD通信の発刊（年3回）
- 5・出版（2011年度は「学問の再構築を目指して：変容する現代の大学教育を考える」風媒社）
6. 中部ESD拠点の幹事校として貢献
7. 専任所員による学内講義科目の担当

上記活動に加えて、海外との連携を積極的に進めており、タイのA I T（Asian Institute of Technology）をはじめとする、主としてアジア諸国の海外機関との連携締結を実施して実のある交流活動を進めている。

研究所の年間予算は約2,000万円であるが、現在は研究活動推進のために国際GISセンターの設備充実に重きを置いている。自立的に運営ができるように外部資金の獲得にも積極的に挑戦している。2007年度～2011年度の主な申請・採択は、下記のとおりである。

◎科研若手スタートアップ：18世紀フランスにおける教養教育の重要性-修辞学教科書に関する多角的分析（代表：玉田敦子）、2006～2007、2,780,000円

◎科研若手研究（B）：修辞学の世俗化と崇高の問題（代表：玉田敦子）、2008～2009、2,600,000円

◎科研若手研究（B）：市民版マスタープランの活用評価と地域まちづくりのための作成・活用方法の探究（代表：岡本 肇）、2009～2010、4,420,000円

◎独立行政法人科学技術振興機構 受託研究：豊かな低炭素社会のための都市構造分析に関する研究（代表：服部 敦、分担者：岡本 肇他）、2010、1,419,000円

◎豊川市開発ビル株式会社からの受託研究：豊川市まちなか活性化に関する実証研究（代表：服部 敦）、2010、525,000円

◎科研若手研究（B）：SNSサイトを利用した環境保全に向けた市民の合意形成のための手法構築の研究（代表：古澤 礼太）、2010～2011、3,250,000円

上記に要約した研究、啓蒙活動の推進と学内教育活動への貢献ならびに国際展開は、中部大学のプレゼンスを国内外で高揚する上で高く評価できるものである。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

財政基盤の確立

財政的にも独立した研究所にするための長期的に安定した外部資金の獲得が急務である。これまでに実施している、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業を進めるとともに、国際災害支援情報基地構想の具体化に向けた研究を進展させる。また新たに、以下のテーマについて取り組む。

1. 国際ESDセンターと国際GISセンターの連携を通して、「持続可能で災害に強い地域社会、国土」を研究テーマとして、伊勢三河湾集水域を事例に、多様なSD指標を開発して定量化を行い、空間的な差異をマッピングし、地域の持続可能性を高めるには、どのような方策があるかについて、多様な学問領域からの感度分析を行えるような政策シミュレーションツールを開発する。
2. マイクロジオデータ（携帯電話の位置情報を活用した人流分析）などを中部圏において分析し、たとえば、大規模広域災害が発生した場合のリスクについて定量的な分析を試みる。また、引き続き、ジオインフォマティクスの学内外の普及啓蒙、アジアの研究協力を反映した国際会議の開催などを行

う。

3. 地域への貢献として、中部地区の「流域圏データベースの構築」、公益財団法人中部社会経済研究所とともに、「国際災害支援情報基地構想」の研究会の立ち上げなどを進めていく。

研究所としての体制整備と学内外における認知度の向上

研究所の運営体制を一層整備し、国内外における認知度を高めることが必要である。文理が融合した研究所としての特徴を生かした学内外に広く開かれた研究所とするため、文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」に申請する予定である。現在そのための情報収集、準備を開始している。

研究所所員による学内講義の担当、研究指導を積極的に行い、大学内での研究所のプレゼンスを高める。特に国際交流の推進に関しては、学内で先導的役割を果たす。

5.2.2 総合学術研究院

(1) 総合学術研究院の役割・組織・運営

【現状の説明】

1) 役割及び組織

総合学術研究院は、中部大学における研究推進のヘッドクォーターとして2007年4月に設置した。

本研究院の主要な役割は、以下のとおりである。

- ①獲得した大型研究プロジェクト等の研究成果を集約・評価し、知の結集を図るとともに、大学全体としての今後の研究の方向をリードする。
- ②中部大学として優れた研究成果を社会に還元していくために、大型研究プロジェクトのなかから突出した水準のものを選び、総合学術研究院のプロジェクトとして大学全体の支援のもとに研究を推進する。また、特定の分野については、突出した水準の個人研究も本研究院のプロジェクトとして採択する。
- ③既存の学内研究所間の連絡調整を図るとともに、それらの研究所と連携して学際的・横断的な大型プロジェクト案のとりまとめを行い、新たな外部研究資金の導入を目指す。
- ④本研究院の主導で大学主催の研究成果公表のフォーラムあるいはシンポジウムを適宜開催し、成果の集約と対外的な発信を推進する。

また、本研究院の組織と運営の概要は、以下のとおりである。

- ①本研究院に研究院長を置き、研究院長は本研究院の業務を統括する。
- ②本研究院に総合学術研究院会議（以下「研究院会議」と呼ぶ）を置き、研究院の運営に関わる諸事項を審議・決定する。研究プロジェクトの選考も本研究院会議で行う。
- ③研究院会議は、研究院長、学部長、研究所長、その他学長が必要と認めた者で構成する。
- ④本研究院に、選考された研究プロジェクトを推進する「プロジェクト研究員」及び「プロジェクト推進委員会」を置く。

2) 総合学術研究院会議

本研究院は中部大学の研究推進のヘッドクォーターの役割を担っているので、本学の研究全般にわたる諸課題を扱う。そのため、総合学術研究院会議は、原則として毎月1回（第2月曜日）、年間で11回開催している。

議題は、上記1)で述べた役割①～④及び以下の(2)で述べる本研究院が統括する活動に関する

諸課題である。実際に取り上げてきた議題は多岐にわたるのでここでは詳細な説明を省くが、本研究会議は総合学術研究院全体の活動を統括する最も重要な役割を果たしている。

【点検・評価】

1) 役割及び組織

本研究院が果たすべき役割（大型研究プロジェクト等の研究成果の集約、優れた大型研究プロジェクトの支援、既存の学内研究所間の連携・調整、学際的・横断的な大型プロジェクト案のとりまとめ、研究成果公表のフォーラム等の開催やホームページによる対外的な発信）については、以下の（2）で述べるように多くの成果を挙げてきている。特に、ここ数年、国の大型教育研究プロジェクトに積極的に申請し、数多く採択されてきた点は評価できる。

また、本研究院の組織と運営についても、現状の説明の2）で述べたように、全体としてほぼ順調に進んできている。

2) 総合学術研究院会議

総合学術研究院会議は、毎月1回開催し、研究に関する諸課題について審議し、基本方針や方向性、具体的な活動計画等を打ち出してきた。本研究会議のリーダーシップによって、総合学術研究院の運営は円滑に進んできた。また、大型プロジェクトや科学研究費の獲得状況も大幅に改善され、本学の研究活動は年々活性化されてきた。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

1) 役割及び組織

本研究院は、これまで果たしてきた重要な役割を今後も引き継ぎ、研究活動を更に活性化し、多くの研究成果を挙げて、高い社会的評価を得るように努力していく。

組織及び運営については、当面これまでの形を続ける。

2) 総合学術研究院会議

総合学術研究院会議のリーダーシップによって、総合学術研究院全体の運営及び活動は円滑に進んできているが、今後は大学や社会で求められる更に多様な研究上の課題を取り上げ、本学の研究活動全体の更なる活性化を図っていく。

(2) 総合学術研究院が統括する活動

【現状の説明】

1) 特別研究費の統括

本研究院は、その設置以降現在まで、学内研究者の研究を支援・活性化することを目的として設けられた「特別研究費」の選考及び配分に責任を持ち、配分方針の審議決定、募集、採択課題の選考、事後評価等を行ってきた。

募集はⅠ期（12月）とⅡ期（4月）に分けて行ってきた。過去2年間のそれぞれの申請件数と採択件数は、以下のとおりである。

年度 \ 区分	I 期		II 期	
	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数
2010 年度	236 件	161 件	36 件	21 件
2011 年度	251 件	164 件	37 件	28 件

最近は毎年半数余りの教員が特別研究費に応募している。なお、特別研究費の総額はここ数年間約 1.6 億円で推移しているが、ここ数年間に教員数はかなり増加してきているので、特別研究費総額／教員数（教員 1 人当たりの金額）は半減している。

本研究院では、その他に海外研究員及び出版助成に関しても、募集、採用者及び採択課題の決定、事後評価に責任を持ち、実施している。

2) 国の大型教育研究プロジェクトの企画立案・申請、支援

本研究院は、文部科学省等の学部・学科間にまたがる学際的な大型教育研究プロジェクトの企画立案、申請、採択後の活動を支援する役割も果たしている。2008年度以降、本研究院がリードする形で申請し、採択された代表的な本学のプロジェクトを以下に例示する。

<p>文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」 (代表者：岡崎明彦) 2008~2010 年度 テーマ：計算機支援による実践型設計技術者の育成</p>
<p>文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ A】大学教育推進プログラム (代表者：行本正雄) 2009~2011 年度 テーマ：『持続学のすすめ』による実践型人材の育成</p>
<p>文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ B】学生支援推進プログラム (代表者：佐藤厚) 2009~2011 年度 テーマ：就職活動プロセス (6つのステップ) による就職支援プログラム</p>
<p>文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」 (代表者：森山龍一) 2009~2011 年度 テーマ：食の安全・食育にかかわる教育のための大学連携フードコンソーシアム</p>
<p>文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」 (代表者：倉根隆一郎) 2010~2011 年度 テーマ：実践的リスク予防学の習得バイオ技術者養成</p>

なお、この他に、本研究院以外の組織あるいは研究者個人が申請し、採択されたプロジェクトは数多くあり、科学研究費の採択件数や配分額は中部地域の私立大学のなかでは毎年トップレベルにあることを付記しておく。

全体として本学は積極的に外部資金を確保する努力をしていると言える。

3) 「中部大学高等学術フォーラムシリーズ」の開催

「中部大学高等学術フォーラムシリーズ」は、各分野で顕著な業績を挙げ、その分野をリードしている著名な科学者等を招待して、全学の構成員向けに開催する大学主催の事業であり、2009年7月にスタートした。年2～3回程度開催することになっており、2011年度末までに以下のフォーラムを開催した。

第1回	「研究には感動が大切だー光触媒を例にしてー」	藤嶋昭氏 (2009年7月)
第2回	「生きがいの創造」	飯田史彦氏 (2010年3月)
第3回	「健康に及ぼす食の力」	武田英二氏 (2010年11月)
第4回	「新手一生を目指してー分子性触媒の研究ー」	山本尚氏 (2011年2月)
第5回	「21世紀社会と電気自動車」	清水浩氏 (2012年1月)
第6回	「震災と東北」	赤坂憲雄氏 (2012年2月)

4) 「アリーナ」及び「アクタ」の出版

本研究院では、国際人間学研究所が刊行してきた旧「アリーナ」を引き継ぎ、内容を拡充・発展させて、2009年以降、中部大学の出版物として新「アリーナ」を年2回の頻度で編集・刊行してきた。2011年度末までに刊行した号とその主要テーマは、以下のとおりである。

第7号	『環境論・再出発へ 武田邦彦エッセンス』	2009年
第8号	『フランス＝限りなく現在／詩人・井上輝夫』	2010年
第9号	『地震の表象ー濃尾震災の再検討ー』	2010年
第10号	『歴史と日本・戦後日本』	2010年
第11号	『代替エネルギーと日本の未来』	2011年
第12号	『加藤秀俊をめぐる環』	2011年

ブックレットシリーズ「アクタ」は、2011年度に総合学術研究院のもとに中部大学出版室が設置されたのに伴い、広報部から編集・刊行を引き継ぐことになったものである。刊行は年3回程度とし、2011年度末までに以下の号を刊行している。

第17号	『学問の森へ』
第18号	『伽藍が赤かったとき』
第19号	『「お雇い」 鉾山技師 エラスマス・ガワーとその兄弟』 (刊行予定)

5) 中部大学出版室の設置と運営

2011年4月に総合学術研究院のもとに「中部大学出版室」が設置され、「アリーナ」及び「アクタ」の編集・刊行を中心とする学術出版に関する実務的な業務を担当することになった。

また、「中部大学高等学術フォーラムシリーズ」の実施業務、学内の「紀要」に関する調査も担当している。

6) 学術機関リポジトリの構築

本研究院では、国立情報学研究所の2009年度CSI委託事業として学術機関リポジトリを構築し、試験公開を経て、2010年9月15日に名称を『中部大学学術情報リポジトリ』として正式公開した。

学術機関リポジトリは、大学とその構成員が生み出した研究成果を、電子的な形で集積、保存、公開するための電子アーカイブシステムで、学内に蓄積されてきた研究成果、知的生産物を広く世間に公開することにより、研究成果の社会還元、散逸の防止、研究成果の視認度（可視性）向上を目的として構築、運営されている。管理体制としては、機関リポジトリの管理・運営を携わる学術機関リポジトリ運営委員会を設置し、実務は附属三浦記念図書館が担当している。現在、学部および研究所紀要の完全電子化を目指し、新規刊行された学部紀要の登録を中心に、紀要バックナンバーを登録している。

登録された論文はインターネットで広く公開し、無料でダウンロードすることが可能となっている。2011年度から学位論文の登録に向けて、データ作成が始まっている。

なお、中部大学学術情報リポジトリの利用状況の概要は、以下のとおりである。

年度	登録コンテンツ数	アクセス回数	ダウンロード回数	合計
2010年度	1,622	241,424	127,156	368,580
2011年度	1,743	343,307	223,722	567,029
合計		584,731	350,878	935,609

7) 学内紀要出版体制の検討

学内の学部や研究所等から出版されている紀要の現状を出版室で調査し、電子化の方向を含めて今後のあり方を総合学術研究院会議で検討してきた。2012年度中には結論を得る予定である。

8) 研究活動の広報

研究活動については、従来の紙媒体による広報に加えて、2008年以降中部大学のホームページに「中部大学の研究活動」と題するページを開設し、学内外に広く発信することを行ってきた。更に、2010年9月以降は6)で述べた学術機関リポジトリも研究活動の広報の一環として活用している。

9) 学内研究所等の活動のとりまとめ

本研究院では、毎年、学内の研究所等から活動報告・決算報告及び事業計画・予算計画を提出し、それらのとりまとめを行ってきた。また、必要に応じて研究所間の連絡調整も行っている。

【点検・評価】

1) 特別研究費については、審査、配分、事後評価等の方法がほぼ固まり、定常的な形で順調に運用されており、学内研究者に対する大学からの研究支援方策として有効に働いている。2010年度から特別研究費申請の条件として科学研究費の申請を義務づけたので、科学研究費の申請件数も増加してきている。

2) 国の大型教育研究プロジェクトについては、現状で述べたように、近年、申請件数及び採択件数はかなり増えてきており、プロジェクト構成員の活発な活動によって多くの成果が得られてきた。この成果は年次報告会、成果報告書、学外のシンポジウム等での発表を通じて学外に発信され、高く評価されている。

3) 「中部大学高等学術フォーラムシリーズ」は毎年2～3回開催してきた。毎回、講演者としてそれぞれ

の分野の実績あるリーダー的研究者を選んでおり、内容的には充実した学術的価値を有するものが多い。ただ、講演テーマによっては学内からの参加者があまり多くない場合があり、この点については改善が必要である。

4)「アリーナ」は年2回の頻度で刊行してきた。各号で取り上げているテーマは広い読者層に関心を持たれるものであり、内容的にも充実している。学外の一般の方々にも読まれており、学外でも高く評価されている。

「アクタ」も順調に刊行され、比較的広く読まれているが、移管後間もないので、評価をするにはもう少し時間が必要である。

5) 中部大学出版室は、設置後間もないが、現状で述べたように、「アリーナ」や「アクタ」の刊行業務を初めとして、出版と関連事業に関する諸課題の実務業務を担当し、実績を蓄積しつつある。

6)「中部大学学術情報リポジトリ」は、リポジトリシステムに図書館業務システム(iLiswave-J)と連動するiLiswave-J e-libを採用して図書館業務の一環として運用している。これは全国的にも珍しい試みである。

また、リポジトリ構築にあたって、大学全体の研究をリードする総合学術研究院が主管組織となり、全学的な事業として実施していることなど、運営体制が組織的に確立していることは、CSI委託事業採択時にも高く評価されている。

さらに、中部地方の私立大学で最初にリポジトリを構築したこと、全国的に見ても私立大学としては早い時期にリポジトリを構築したことは、大学の社会的責任を果たし、地域社会へ広く還元する取り組みとして評価される。

7) 学内紀要出版体制の検討は、理系及び文系の学部や研究所の固有な状況を勘案しながら進めており、今後の方向性が得られつつある。

8) 研究活動の広報は、紙媒体やホームページ等を通して行っているが、まだ十分な効果を挙げているとはいえない。特に受験生に対する広報が不十分であると思われる。

9) 学内研究所等の活動のとりまとめは、研究所の活動を評価し、今後の方向を定めていくうえで有用である。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

1) 特別研究費は、定常的な形で順調に運用されており、研究支援という点では有用な事業であるが、今後は外部資金との関係も含めてそのあり方等を検討し、より有効な制度としていく。

2) 国の大型教育研究プロジェクトについては、これまで積極的に申請し、比較的多くの課題が採択されてきている。しかし、まだ十分なレベルに達しているとはいえず、今後より多くの申請と採択に向けて、全学的な力を結集していく。

3)「中部大学高等学術フォーラムシリーズ」については、毎回企画内容はかなり充実しているが、学内からの参加者が必ずしも多くない場合があるので、今後は適切な開催時期を選び、広報をもっと広く行って、参加者数を増やしていく。

4)「アリーナ」は、中部大学の出版に移ってから5年間(2013年度末)までは当初の方針通りに編集・刊行することになっているが、その後のあり方については今後検討していく必要がある。アクタについては内容の一層の充実を図っていく。

5) 中部大学出版室は、本学の学術出版の実務業務の中核的な組織として、運営体制を確立し、扱う実務業務を今後さらに明確化して、本学の出版事業のより円滑な推進と発展を支援していく。

6) 学術機関リポジトリは、まだその存在を知らない教員が多いため、紀要論文以外のコンテンツが自動的に登録されにくいことが課題であり、アクセスランキングや広報グッズの作成等、継続的に広報活動を行う必要がある。また本学の教員が学外で出版した出版物や発表論文の収集が十分進んでいないので、今後業績データベース等と連携させることが望ましい。学位論文については、学位取得時の必要提出物として、学位論文のデジタルコンテンツと登録許諾書を含めることを大学としてルール化すべきである。

実務においては、コンテンツが刊行物発行機関の事務部門との申合せで収集されているため、オープンデジタルの規格が統一されていないなど、仕様、提出方法を明文化し、すべての発行機関に周知徹底させる必要がある。

7) 学内紀要出版体制の検討は2012年度中に終え、2013年度以降は新しい形で紀要出版を行っていくことができるようにする。

8) 研究活動の広報はまだ十分とは言えないので、今後は、ホームページの内容の一層の充実、メディアの活用等、多様な方式を組み合わせ、より効果的な広報活動を展開していくことを目指す。

9) 学内研究所等の活動のとりまとめは、従来通りの形で継続していく。

5.2.3 総合工学研究所

【現状の説明】

総合工学研究所は現在、専任教員5名、分析計測施設の技術員1名で構成しており、学内研究資源を財源とする研究課題を公募し、兼任の研究員を含め研究を遂行している。さらに、総合工学研究所附属分析計測施設が学内での研究活動を広く支えている。

また、専任教員および技術員と所長に指名された学科所属の3名の研究者で運営委員会を構成し、研究所の運営にあっている。

(1) 研究活動

工学の基礎および複数の学問分野の統合されたプロジェクト研究を行うために、基幹部門、第1部門：工学の基礎、第2部門：宇宙空間、第3部門：エネルギー、第4部門：材料、第5部門：構造、第6部門：環境・防災、および萌芽部門を対象に研究課題を募集し研究を遂行している（但し、現在は第2部門の募集を停止している）。研究は2年を限度とし、1年経過後に改めて審査を行う。萌芽部門は単年度研究とする。

2011年度には特定課題として「中部大学内における省エネルギー、環境改善に関する調査・研究」に関する研究課題を募集し、研究を遂行した。

なお、応募研究に関しては産学連携研究およびこれにつながる研究を積極的に採択している。また、年度末の研究発表会で研究成果発表を行い、その内容を紀要「総合工学」（電子版）に研究論文として掲載している。

(2) 事業活動

学内の教職員、学生および学外の企業を対象に、広い視野の工学の知識の導入と啓蒙を目的に講演会を年1回開催し、毎回60～100名程度の参加者を得ている。2007年度～2011年度に開催した講演会は、以下のとおりである。2008年には開設25周年記念講演を開催し、当年の紀要に25年間の活動記録等を合わせて掲載した。

- 2007年度 「地球温暖化で日本はどうなるか？」
中部大学総合工学研究所 教授 武田邦彦
- 2008年度 総合工学研究所25周年記念講演会
「今なぜ急がれるエネルギー対策・環境対策」
中部大学総合工学研究所 教授 笠原三紀夫
他、専任教員による現行プロジェクトの説明
- 2009年度 「太陽エネルギー社会を目指してー持続可能な「光の世紀」にむけてー」
中部大学 総長 飯吉厚夫
「夢の超はっ水技術」
名古屋大学大学院工学研究科 教授 高井 治
- 2010年度 「核子（陽子・中性子）のスピンの起源を探るーCERNでのエネルギー実験とそれを支える技術ー」
中部大学総合学術研究院 客員教授 堀川直顕
- 2011年度 「重力で地下を透視する～日本の活断層評価の現状と課題～」
中部大学工学部共通教育科 准教授 工藤 健
「東北太平洋沖地震津波による海岸保全施設の被災から学ぶ」
中部大学工学部都市建設工学科 教授 岩田好一郎

【点検・評価】

(1) 予算について

2007年度～2011年度に総合工学研究所に配分された予算は、以下のとおりである。大学全体の予算削減の影響もあり、近年は採択した研究課題毎に配分される研究費が100万円以下となっている。今後はより外部資金の獲得に力を入れる必要がある。

- 2007年度 研究費9,900,000円（内、共通経費1,350,000円）
分析計測施設管理費7,000,000円
- 2008年度 研究費9,900,000円（内、共通経費1,700,000円）
分析計測施設管理費6,000,000円
- 2009年度 研究費8,500,000円（内、共通経費1,350,000円）
分析計測施設管理費8,000,000円
- 2010年度 研究費7,800,000円（内、共通経費700,000円）
分析計測施設管理費9,200,000円
- 2011年度 研究費7,800,000円（内、共通経費700,000円）
分析計測施設管理費8,700,000円

(2) 紀要について

2007年度～2011年度に紀要「総合工学」に発表された論文数は、以下のとおりである。2009年度から電子化したことにより、学外からのダウンロードや論文の引用が増加し、幅広く閲覧されている様子が伺える。

- 2007年度 論文8報 122頁
2008年度 論文10報 128頁

2009年度 論文12報 157頁

2010年度 論文15報 146頁

2011年度 論文12報 97頁

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

工学の総合化によって新たな研究分野が生じる可能性が高く、総合工学研究所の存在価値は今後益々高くなると予想される。将来の総合工学研究所の任務は新たな研究分野を開拓するための土壌を作り、新たな種子を育てる基礎的研究を支援することである。将来にわたって総合工学研究所から新たな先端的研究や応用のための研究を発展させるべく、活動を続けて行く。

附属分析計測施設については、装置の老朽化が進む一方で、装置の使用状況は急速に増加している。いくつかの装置は既に2006年以前の設備で、10年という一般的な装置使用限度を遙かに超えている。状況は危機的であり、大学としての抜本的改善を図ると同時に、数年以内に使用者側の負担増も考慮せざるを得ない。

【附属分析計測施設の管理運営】

設備機器

設置されている主要分析装置を以下に示す。

装置名	メーカー・型番	導入年度
走査電子顕微鏡	日立製 S-3500N	1998 年度導入
透過電子顕微鏡	日本電子製 JEM-2100F	2002 年度導入
核磁気共鳴装置	日本電子製 JNM-ALPHA400	1994 年度導入
核磁気共鳴装置	日本電子製 JNM-ECA400	2003 年度導入
X線光電子分析装置	島津製作所製 ESCA-3300KM	1995 年度導入
自動X線回折装置	リガク製 RINT-2100	2002 年度導入
薄膜構造評価用X線回折装置	リガク製 ATX-E	2002 年度導入
CCD 単結晶自動X線構造解析装置	リガク製 Saturn 70	2002 年度製 2008 年度移管 (東京工業大学より)
極微小結晶用単結晶構造解析装置	リガク製 VariMax	2002 年度製 2008 年度移管 (東京工業大学より)
蛍光 X 線分析装置	リガク製 RIX-2100	2004 年度製 2010 年度移設 (応用化学科より)
赤外分光装置	Perkin Elmer 製 SpectrumOne	2002 年度製 2012 年度移設 (電気システム工学科より)
質量分析装置	Bruker Daltonics 製 micrOTOF	2005 年度製 2008 年度移管 (東京工業大学より)
ICP 発光分析装置	リガク製 CIROS	2002 年度製 2008 年度移管 (東京工業大学より)
超電導物性測定装置	住友重機械工業製 SCR-204T	1988 年度導入

【附属分析計測施設に対する自己点検・評価】

附属分析計測施設について、2007年度より2011年度までの5年間における装置利用実績（回数・時間）および施設利用登録者の推移を示す。

2008年度には分析装置利用実績が落ち込んだが、これは施設利用登録者が一時的に減少したこと、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置のトラブルにより長期間運用を停止したこと等による。

2008年度には、東京工業大学からX線回折装置、質量分析装置などが移管され、翌2009年度より運用開始したことから、それ以降、分析装置利用回数、利用登録者とも増加している。

分析装置利用時間数については、測定条件によって大きく変動するため、一定の傾向は見いだせない。

年度	2007	2008	2009	2010	2011	合計
分析装置利用回数（回）	1,647	1,212	1,301	1,699	1,925	7,784
分析装置利用時間（時間）	12,280	9,722	7,795	12,346	10,696	52,839
利用登録者 （名）	教員	25	23	36	36	156
	学部生	97	91	99	104	517
	院生・博士	61	52	41	48	258
	合計	183	166	176	188	931

分析技術の進歩、利用者のニーズの変化などを勘案すると、分析装置は10年程度で更新していくことが望ましいが、現状、主要14装置中11装置が製造後10年以上経過、老朽化が進行しており、一部装置では、修理部品の調達が事実上不可能となっている。大学として、大型分析装置をどのように整備、購入してゆくかの検討が求められる。

5.2.4 産業経済研究所

【現状の説明】

産業経済研究所（以下、「産研」という）は、2012年3月に設立30周年を迎えた。当研究所は、中部工業大学が総合大学を目指して様々な検討を進める過程で、大きな役割を担った。すなわち、1980年代初頭の世界経済は、IT革命による「国際化と情報化と技術革新」によって大きく変貌を遂げつつあり、こうした時代の変化と要請を先取りし、産研は「経営情報学部」創設に先駆的役割を果たした。

産研の組織目的は、「国際化、情報化、技術革新等に伴って生ずる経済、産業、企業経営に関する環境・構造変化の調査・研究」を進めることであり、四つの事業活動を通して社会の発展に貢献することである。具体的には、①総合研究・課題研究（他機関との共同研究を含む）、②外部からの受託研究、③研究発表会・講演会・シンポジウム、④刊行物による研究成果の発表などである。産研は所期の目的を達成するために、1998年に「組織規程」を見直すとともに、新たに、「産業経済研究所研究員募集要項」を定めた。

1) 総合研究・課題研究

総合研究・課題研究は、産研の中核となる事業活動である。過去5年間に採択されたテーマは累計31である。ここ3年は、毎年コンスタントに6～7本の研究課題が採択され、活発な研究活動が実施されている。因みに、2011年度に採択した研究課題は、以下の8テーマである。

I 「グリーン・ニューディール」のインフラ・イノベーションと産業システムの転換

II 発展途上国における環境ビジネスの創造形成と経済発展モデルのあり方の研究

ーフィリピンの取組みからー

- Ⅲ 環境会計における外部報告機能の拡大
- Ⅳ アジア経済の進化・統合の進展と日本企業のアジア戦略
- Ⅴ 産地企業間連携の総合的研究－陶磁器産地、多治見を中心として－
- Ⅵ 南北小規模取引ネットワークの構築と商店街の活性化に資する可能性に関する調査研究
- Ⅶ メディア環境の地域差と企業の広報活動
- Ⅷ 中部圏産業構造・地殻変動－EWS構築のための研究プロジェクト

2) 外部からの受託研究

産研では2005年度以降、積極的に外部からの受託研究の獲得を目指してきた。その間、①アドバイザーボード（外部有識者・企業経営者のネットワーク）の設置、②外部受託研究推進のための調査・研究インフラ（特に、アンケート調査を軸とする情報収集・モニタリングシステム）、③外部機関（民間企業や行政機関）との研究交流会など、受託研究への基盤づくりを進めた。結果、以下の外部受託研究の実績を積み重ねている。

2006・2007年度：「中部圏の産業構造とIT産業」

2008・2009年度：「中部圏における自動車産業の構造変化とITイノベーション」

2010年度：「中部圏における自動車産業の未来～EV化の進展と構造変化～」

2011年度：「中部圏のBCP（事業継続計画）の現状と課題」

3) 研究発表会・講演会・シンポジウム

事業活動の第三の柱は、「研究発表会・講演会・シンポジウム」の企画・運営である。中でも、毎年3月上旬に開催される「産業経済研究所研究発表会」は広く外部に公開し、年度毎の研究成果や経過報告を行い、社会への発信の場ともなっている。研究発表会は、本学関係者だけではなく、民間企業の経営者、行政関係者、他大学の研究者など幅広い参加者を得て、産・官・学の連携による研究交流・情報交換の場として活用され、研究員のモチベーションとインセンティブを高めている。

また、定例の「研究発表会」に加え、不定期ではあるが、講演会やシンポジウムを開催している。2010・2011年度は、以下の企画を実施した。

<講演会・シンポジウム>

①産業経済研究所設立30周年・特別記念講演会

テーマ：「世界のエコカー市場の将来展望～日欧のEV市場の動向を踏まえて～

講演者：友田雄輔（三菱商事(株)自動車事業本部EV事業推進室課長）

参加者：学内22名、学外44名、計66名

②シンポジウム

テーマ：「戦略的BCP（事業継続計画）と変革期を迎えた企業経営」

主催者：中部大学産業経済研究所・(株)野村総合研究所の共催

参加者：中部圏の経営者・行政関係者等106名（学内関係者10数名を含む）

③特別講義

テーマ：「起業と地域貢献」

講演者：川合辰弥（多治見市ビジネス・インキュベーションセンター、中部大学OB）

参加者：中部大学OBの社会人中心に20名

4) 刊行物による研究成果の発表

<定期刊行物>

①産業経済研究所紀要

年1回、「産業経済研究所紀要」を発行している。毎年、運営委員会で選抜された研究課題について、単年度型・継続型を問わず、研究成果や研究経過を論文や研究ノートとして発表している（因みに、発行部数は500冊）。

②ニューズレター

年1回、「ニューズレター」を発行している。この冊子は、毎年の研究成果を簡潔に要約し、広く社会の認知を得るとともに、産研と社会の情報交流のツールであり、学外への情報発信の役割を担っている（因みに、発行部数は2,000部）。

<特別レポート>

不定期ではあるが、社会的に意義の高い、戦略的テーマについて、適宜、レポートを発行している（一部、非公開）。以下は最近の事例である。

①「戦略的BCPと変革期の企業経営（共催シンポジウムの報告）」

②「自動車産業の未来と中部圏～EV化の進展による地域構造の変化～」

③世界の自動車市場の未来～エコカーを巡る大競争時代への一考察～

【点検・評価】

組織運営における大きな変化は、1998年における「組織規程」の見直しと、新たに制定した「産業経済研究所研究員募集要項」である。特に、研究員の「公募方式」の導入は、近年その成果が顕著である。すなわち、総合研究・課題研究における「研究員の流動化とテーマの多様化」が著しく進展したことである。具体的には、以下のような成果を確認できる。

<研究員の流動化と研究テーマの多様化>

「公募方式」を導入したことにより、産研の研究員は、メンバーの固定化や経営情報学部所属教員への依存から大きく変化している。まず、研究員の流動化であるが、過去3年間（2009～2011年度）に限定しても、研究課題に取り組んだ研究員の総数は52人(外部の共同研究者を含む)に上る。また、研究課題（延べ24本）の実施において、経営情報学部以外の教員が中心となって取り組んだテーマは累計13本である。国際関係学部、現代教育学部、工学部からの参画を得ている。

研究員の流動化は、結果として、研究テーマの多様化をもたらしている。最近の研究テーマを列举すると、①国際化、とりわけアジア展開、②IT技術の進化と経営革新、③地域資源の再評価と活用、④中小企業における企業連携、⑤国際金融・財務・会計、⑥環境・エネルギーを取り巻く経済社会の変化など実に多様である。

また、「公募方式」を採用したことにより、競争的環境が確保され、研究活動は戦略的で実践的な内容となりつつある。

<定着する外部受託研究>

産研の事業活動の特徴として、外部受託研究の獲得が定着してきたことがあげられる。産研は、“世界的視野で、社会に開かれた、創造的で、実践的な研究機関”を目指している。その観点からも、自らの存在意義を確認し、研究内容の社会的評価を得る意味でも、外部受託研究の成否は極めて重要である。

近年、外部受託研究を毎年獲得できているとはいえ課題もある。何よりも、発注先に広がりが見られないことである。その意味で、2011年度に研究支援センターのサポートを得て、産研研究員が初めて、(独)科学技術振興機構より、“実用化に向けた研究開発支援資金”を獲得できたことは、新たな展開の素地として評価できる。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

＜質保証のための課題＞

“社会に開かれた創造的で、実践的な研究機関”を目指す産研は、日々の研究活動とその研究成果において、社会的評価を得なければならない。そのためにも、産・官・学の連携はもとより、研究内容の質的保証を担保する仕組みの構築が必要である。具体的には、研究活動に十分なガバナンスを確保することである。すなわち、研究活動のPDCAサイクルを確立し、研究内容の質的保証を担保できる仕組みの構築である。

産研の研究活動は専属の研究員ではなく、各学部に所属した教員から構成され、いわば、“バーチャルな組織”として運営されている。それだけに、研究活動のPDCAサイクルは一層重要である。

＜継続的改善・改革に向けた方策＞

研究活動のPDCAサイクルとは、「P：研究課題の採択、D：研究内容の確認、C：研究成果の検証、A：研究成果の評価」をシステムとして構築することである。研究テーマが、専門化、複雑化、多様化する今日の産業社会にあって、仕組みの構築は容易ではない。しかし、「研究成果の質保証」は社会的要請であることは論を待たない。

産研では次のような改善・改革を進めて行きたい。まずは、①運営委員会の充実を図り、研究課題の採択や研究活動のモニタリングを強化すること。次に、②編集委員を充実し、査読に代わる“質保証”を拡充すること。そして、今後の検討課題として、③研究成果に対する外部評価の導入を検討したい。少なくとも外部評価の一端として、産研研究発表会における「評価アンケート」は実施する考えである。

さらに、「中部圏の産業経済動向」を継続的に調査研究する自主研究チームを組成し、その調査研究活動を通じて、地域社会への貢献を高めて行きたい。

5.2.5 国際人間学研究所

【現状の説明】

国際人間学研究所は、中期的事業計画の基本的展望として、現代国際社会では国家を単位としたナショナル・スタンダードにもとづく国際関係（インターナショナル）という視点が困難となり、グローバル・スタンダードな規模・規範での国際関係を分析・把握すべき局面にあると認識し、いわば国家圏・社会圏・文化圏と呼びうる広い領域での多様な問題相を社会科学・人文科学から追究する課題に取り組んでいる。本研究所の基本的な研究態勢は、世界各地、とりわけ欧米やアジア・アフリカを中心とする地域研究にもとづく国際政治学ならびに文化人類学の領域に即して、国際交流、地域紛争、移民、他民族国家などに顕在化する問題を研究する取り組みにある。具体的には、文化交流、人間安全保障、アジア・アフリカの宗教、アジアの外国語教育、名古屋研究などをテーマとしてきた。

こうした取り組みが研究成果をあげると同時に、それと並行して近年、社会科学的研究では必ずしも解明が容易ではない現代社会における文化的危機への問題関心が提起されており、本研究所は、このような局面も視野に取り入れ、短期的な事業計画として、2008年度より「表象研究」と題する研究プロジェ

クトを開始し、情報社会の急激な肥大とともに生じている人間的コミュニケーションの不全、価値観の多様化、心の空洞化といった危機的変容を追究する活動を展開した。この取り組みは同時に、本研究所を本学内の社会科学・人文科学の共同研究活動を促進する拠点として再構築する目標を持ち、その実現のためにも、世界の各国家圏・社会圏・文化圏に特有な規範や禁忌、あるいは共通な価値観を諸学術領域が協働しうる「集団メタファー」というテーマのもとに枠付け、とくにその具体例として「表象(Representation)」研究を行ってきた。

こうした短期的な事業計画の実現のために、2010年度には「題名のないシンポジウム——加藤秀俊／語り尽くすための序曲」を開催した。この「表象研究」は、継承され、2011年度には、現代社会の放送・通信・インターネット環境で中核をなすメディア「動画像」をテーマにシンポジウム「映画／映像の平行ワールド」を開催した。そのほか、小規模な研究活動を多数展開し、新たに「カフェ・グローブ」と題して、研究者の講演ののちに専門的研究内容を少人数で多方面の視点から討議し理解を深化する活動を始めた。2011年度には、3者から、個別研究成果報告を得て、討議を行った。

大学附属研究所としての活動において、日常的な実践的な活動とともに、研究成果の公開・発信は不可欠な要件にはかならない。本研究所は研究所開設以降、『アリーナ』を研究機関誌とし、多大な成果発表を発信し、総合大学としての中部大学における社会科学・人文科学領域の広報メディアとしても、きわめて重要な役割を果たしてきた。しかし『アリーナ』が中部大学刊行誌に移管されたので、国際人間学研究所としての研究所機関誌については検討がつづき、実際の刊行は一時実施しがたい期間も続いたが、2011年度にあらためて、カフェ・グローブの研究発表をもとに『ブック・グローブ』を、またシンポジウムの講演・討議をもとに『研究論集』を刊行した。大学は現在、研究教育活動の拡充とともに、社会貢献も要請されている。こうした状況をふまえ、研究所として研究成果の評価・査読を適切に実施したうえでの高度な成果発表と、他方、あくまで高度な研究成果を前提としながらも読みやすく、かつ現代の国際的な文化状況を反映した内容を発信するメディアを二誌として刊行する新しい試みである。

【点検と評価】

1. 研究活動＝短期研究活動のテーマである「表象」に関するシンポジウム「映画／映像の平行ワールド」は、動画像の今日的な検証を目指す内容で、充実した3名の研究発表と討議となった。とくにわが国の「アニメ」が国際的な評価を得ているとの一般的な認識とは対蹠的に、辻氏よりアジアにおける近年の低評価の事実と問題性が提起・分析され重要な議論となった。参加者約50名。研究活動の報告と検証として重要な内容として評価できるが、参加者に学生・院生が乏しく、聴講生を主体とする催事となったことは改善が求められるべき点である。

3回のカフェ・グローブは、地域文化研究、身体、人文知という現代的なテーマを設定し、それぞれの専門研究者を招き、参加者の高度な研究報告を徹底して討議する試みで、その取り組みは文化の現代性の解明に大きな成果を得た。この取り組みは上記のように、本学における人文・社会科学研究への関心や活動参加者数がかつと低水準にとどまる点を反省し、むしろ少人数の参加者による徹底した討議をひろげ、外国におけるサイエンス・カフェ、哲学カフェに範をもとめた取り組みとした。内容は優れた水準を達成したと評価しうる。しかし、参加者の内実が聴講生中心で、学内の学生・院生・教員・研究員の参加が少なく、活動の趣意からも課題を残す結果となった。第1回、第2回は25名程度、約70名と多数の参加を得た。

本研究所の所員は、国際関係学部と人文学部の二学部の教員からなり、実際には毎年度約20名の運営委員によって研究活動の計画と実践、成果報告を実行していく体制にある。各年度の研究所として

の活動は所員それぞれが、当初の各人の研究目標を達成し、着実に成果をあげており、本年度についても研究活動は、おおむね各人が充実した成果を得たと評価する。これまでの外部資金獲得の観点に立つと、運営委員についてみれば、「科学研究費」基盤A,B,Cなど、外部研究助成については各年度平均4件が採択されており、着実な活動が実践されていると評価できる。科学研究費では、2011年度については、既採択分の継続に加え、1件が新規採択された。

ただし、研究所員個人の水準ではなく、研究所としての中期的研究活動計画との関連でみると、科学研究費申請ほか競争的外部資金獲得にむけた短期共同研究計画については実現にいたらなかった。短期研究計画の再検討時期で、また後記する研究誌『ブック・グローブ』、『研究論集』の新たな刊行を開始するいわば移行期でもあり、共同研究計画の再検討も必要で、過渡期の状況ゆえの課題と思われるが、今後の検討を必要とする。また、人文社会科学研究では、理科系情報系科学研究と異なり、短中期的なプロジェクト方式の研究体制が実行しがたい特性もあり、研究計画や成果に関する定量的な評価は慎重にすべきである。研究領域の多様性も中期的な共同研究の策定には、ときに消極的な要因になりかねない。とはいえ、客観的にみて、総じて研究所としての中期的な共同研究については、より積極的な取り組みを望む。

2. 普及・教育活動

大学の学術研究の社会的還元や地域への貢献も要請される現在、近年のシンポジウムやカフェ・グローブなどの公開的活動は聴講生の多くの参加を得るなど高い評価に値する。聴講生はきわめて高度な知見を持ち、専門的な理解や討議を実現しうるからである。ただし、本学の地理的な位置から他の社会人や他機関他大学の学生・院生、関係者の参加が期待しにくい。この点は研究成果の普及の点でおおきな課題にはかならない。名古屋市・春日井市内の公共的空間、たとえば美術館会議室ほかでの開催を検討したが、目下のところ実現は困難である。

研究成果の普及の点で、2011年度より『ブック・グローブ』と『研究論集』（各400部）刊行を開始した。対外的発信の意義を勘案し、両誌とも装幀デザインに留意して、読者が中部大学の刊行物として認知できる品質を目指した。内容もわかりやすい記述を採用し、学内外の読者から評価を得ている。むろん、両誌とも広報誌ではなく、あくまで中部大学の人文社会科学の研究成果を学術的な水準を確保して公開する目的を持ち、したがって学会誌査読の制度を採用していく方針である。今年度は新規刊行であり、それが徹底できなかった点もあるが、所長が全投稿を入念に閲読し、外部の投稿者二氏には学術的な見解を保守するように要請し、改訂版を提示し、了承を得た。したがって、この二誌の刊行は一定の成果を得たと考えるが、今後、学術的水準を確保し、査読制度も適用して刊行を続けるためには、とくに学外者との編集上の意思伝達や交渉などを綿密に実施しなくてはならない。今回もあらかじめ、投稿規定を送付し、学術的な内容で未公開な論述であることを明示したが、その点の認識にとぼしい投稿があり、編集上の作業に大幅な時間を費やさざるを得なかった。なお、発行部数を400部としたのは、本学の基本的広報方針と齟齬や異同が生じないように配慮しつつ、国際人間学関係の研究所、特定機関、また高校の人間学関連の教員などに送付し、総合大学としての中部大学のブランド確立に寄与するよう考えたからである。実際の送付配布先のリストの確定は今後の課題として、まだ未整備にとどまる。またこれから、研究成果を特集形式で集約し刊行する方式、あるいは機関リポジトリ既収録の論考を再録するなど、多様な方針の策定と実行力が不可欠である。課題は多いとしても、二誌は、初年度の刊行としては一定の成果を収めたといえる。

3. 業務活動

2011年度の予算執行1,733,698円は、当初の研究活動の目標を達成しつつ、適正に執行が推移したと評定する。本年度は、新しい二誌の出版経費が近年にない支出項目となったが、この点は今後も内実をたえず検討し、効率的な運用にむけて努力を怠らないようにしてゆかねばならない。

実際の研究活動の運営を確認すれば、研究活動の展開に関する中期的な展望や短期的な実践が少数の所員によって運営されている事態は、問題なしとはいいがたい。この点については、運営委員、所員の能動的な参加にやや不足があり、改善が緊要である。また各研究活動、業務活動を支援する専任事務体制のない状況で、この問題は、運営委員、所員の個人の資質ではなく、大学附属研究所としての構造問題に起因すると指摘せざるをえない側面でもある。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

2012年度以降は短期的な研究プロジェクト「表象研究」を「リスクとレゾナンス」として、さらに内容を拡充してゆく努力を深めたい。所員の研究活動の進展に協力しつつ、研究所としてのシンポジウムやカフェ・グローブの開催を充実させ、あわせて『ブック・グローブ』や『研究論集』の内容充実、刊行と普及の実施上の改善に努める。同時に、研究所としての共同研究プロジェクトの中期活動を策定、実施し、外部競争資金の獲得にむけても努力を重ねるべきである。

5.2.6 生物機能開発研究所

【現状の説明】

生物機能開発研究所は、応用生物学部設立の準備の過程で、学部教育の質の向上を研究面で支援するため、2000年度に開設した。生物が持つさまざまな機能を開発、利用して、人類が直面している環境や食、健康の諸問題の解決に寄与することを目的として活動している。研究の推進に重点を置くため、生物機能開発研究所の構成員は、設立から今日まで所長など一部の常任構成員を除いて、すべてプロジェクトを担う研究者としている。食品機能、先端生命および環境評価に関連する分野のプロジェクト研究を展開し、「食の安全に関する基礎研究」（2002～2006年度「私立大学学術研究高度化推進事業」）、「植物の形・色・香を司る分子機構と分子育種の基盤的研究」（2005年度「フロンティア推進事業」）、「MCL温熱療法の免疫賦活機構の解明とガン治療への応用」（2001～2005年度「科学研究費基盤研究S」）など、外部研究資金の獲得に発展する数多くの研究シーズを生み出している。2005年度には、本学の研究所としてはじめて、寄附研究「健康食品科学部門」を設立した。この部門では新機能性食品の開発を目的に、名古屋市、春日井市の企業、商工会議所など地域の産業発展への貢献、NEDO産業技術研究助成事業への参画など、現在まで活発に研究を進めている。

【点検・評価】

1. 「教育研究活動等の状況についての情報を公表しているか」についての評価の概要

生物機能開発研究所は、教育研究活動として(1)プロジェクト研究の推進、(2)ライフサイエンスフォーラムおよび(3)講演会の開催、(4)研究紀要の刊行を行い、それらを通じて(5)教育研究の質の向上に努めている。これらの全ては特許関連等の事項を除き全て研究紀要に掲載し、研究所のホームページで公表している。また、プロジェクト研究の成果も、原則、専門誌および学会で公表し、研究紀要で公表方法、時期等の情報も明らかにしている。とくに電子版化されたことにより研究紀要のダウンロード

ドは年間78,459件（2011年度実績、詳細は右表参照）に及び高い頻度で閲覧されている。

年 月	件数*	ダウンロード数
2011年4月	303	4643
5月	265	3854
6月	351	4074
7月	255	4179
8月	291	6743
9月	276	6543
10月	238	7014
11月	729	9408
12月	174	5913
2012年1月	234	10365
2月	173	8770
3月	371	6953
*Webへのアクセス数		

2. 教育研究活動の評価の各論

(1) 教育研究の質の向上への貢献

プロジェクト研究は、指導教員を核として大学院生、卒業研究生によって進められている。その成果は論文等として公表されるとともに、大学院生、卒業研究生その他の学生の知見を広げ、指導教員は専門教育等を通じて広く教育の質の向上に貢献している。

ライフサイエンスフォーラム、講演会は、研究者の啓発および学生が先端研究に触れる機会として重要な役割を果たしている。

(2) 教育研究の学術的の評価

学術的評価の目安として、生物機能開発研究所のプロジェクト研究に参加した研究者が過去5年間に発表した査読のある論文、国際学会、国内学会における発表数を研究紀要にある業績をもとに集計した（下表）。一人あたりの平均は、査読のある論文2～3、国際学会1～2、国内学会9～11で、学術的価値の高い研究を大学院生、学生などと進めている。

最近5年間のプロジェクト研究成果の公表の実績

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
著書	7	3	1	2	1
論文(査読有り)	34	36	43	31	26
発表(国際学会)	13	16	17	19	11
発表(国内学会)	136	153	186	67	114
その他	9	3	9	0	2
研究者数	16	15	17	11	14

2010年度は年度末の震災の影響により、国内の多くの学会が中止となったため、発表が少なかった。

(3) 研究の社会貢献

生物機能開発研究所のプロジェクト研究から地域の産業と連携した研究に発展した事例は過去5年間で数件程度である。また、寄附研究「健康食品科学部門」で作成を進めている千数百種の天然物ライブラリーは、東海地域で唯一の試料であり、社会と連携する有力なシーズとなっている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

教育研究の質の向上および研究の社会貢献をすすめるため、以下に掲げる方策を推進する。

(1) 教育研究の質の向上

生物機能開発研究所が進める最も貢献の大きい教育研究活動であるプロジェクト研究は、学術的価値の高いものが多い。他方、その教育への還元については、必ずしも十分ではない。研究成果を迅速に公表するため、研究成果報告会を年度末に開催しているが、大学院生、学生の理解を深めるため、今後は平易な内容で対象者を広げた報告会を開催する。また、成果の一部は速やかに講義に反映するよう、研究内容の教育への反映について評価する方策を学部と協議して策定する。

(2) 研究の社会貢献

プロジェクト研究は外部資金等を得て更なる研究へと発展させることを目指しているため、その成果は直接社会に還元できる場合は多くない。研究によって得られた知的財産等を活用するため、研究所のホームページを整備し、貢献可能な成果を速やかに公表する。

寄附研究「健康食品科学部門」が所有する天然物ライブラリーの活用と充実を図るため、その利用方法等に関する規程、ホームページ等を整備する。このことを契機に、東海地域における天然物研究とその利用の拠点形成に向けて活動する。

5.2.7 情報科学研究所

【現状の説明】

2007年度より、所員の個々のプロジェクトを次の6つの新プロジェクトの枠組みにまとめ、今までの個々のプロジェクトは、次の新プロジェクトのどれかに属する形とした。

1. XML技術を利用した高度情報処理の基礎研究
2. 画像センシング技術と画像認識の基礎研究
3. 社会環境情報システム構築のための基礎技術に関する研究
4. 刺激起因生態多変量および腫瘍細胞にみられるパターン等の解析
5. Webの教育への活用
6. 数理科学の基礎研究

2004年度から、従来の特別研究費の性格が変更され、それを受けて、研究所予算が約半額になった。2005年度から、予算の配分方法を変更した。それは、各所員が申請した金額の異なる4つのプロジェクト案を、運営委員が評価することにより、そのどれかに決めるというものである。予算配分に競争原理を導入した。

所員の主な活動は、主体的なプロジェクト研究、著書の出版、学会誌論文の投稿、学会あるいは研究会等での発表である。研究所の行事として、各所員のプロジェクト説明会、「情報科学リサーチジャーナル」の発行、講師を招いて行う講演会、研究発表会を行っている。

【点検・評価】

研究所の活動において最も重要なことは、研究成果を挙げ、それを公表することである。情報科学研究所では、毎年度、次に示すように、研究業績をまとめた集計表を作成している。ここでは、2007～2011年度の集計表を示す。研究成果の中でも最も重要な査読論文（学術論文のB1）の数については、2008年度を除いて、20件を超えており、1人1編以上となっている。また、2011年度は26件となっており、この5年間では最大となっている。他の項目についても、研究成果は継続的に維持していることが分かる。

情報科学研究所業績集計表

区 分		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
A: 著書	A1	4	4	3	3	4	6	2	5	2	3
	A2	0		0		2		3		1	
B: 学術論文	B1	22	71	16	50	25	62	23	69	26	57
	B2	49		34		37		46		31	
小 計			75		53		68		74		60
C: 研究発表	C1	70		115		33	106	63	109	78	111
	C2					73		46		33	
D: その他	D	43		43		80		80		89	
合 計		188		211		254		263		260	
研究者数		21		21		20		19		16	

- A 著書
 - A 1 : 専門学術書
 - A 2 : 専門学術書以外の著書等
- B 学術論文
 - B 1 : 論文 (査読あり)
 - B 2 : 論文 (査読なし)
- C 研究発表 (2009 年度より、C 1 と C 2 に分離)
 - C 1 : 研究発表、作品等
 - C 2 : 科学技術報告・資料、講演、シンポジウム、研修会等
- D その他研究に関する諸活動 (学会の委員等を含む。ただし、学内は除く)

所員は、研究成果を挙げるべく、日頃から鋭意、努力しており、この表はその結果を表している。研究業績については良い評価を与えることができると考えられる。

専門家を講師として招いて、その時々トピックを話してもらった講演会のテーマ、講師、参加者数を次に示す。毎年、講演会の講師の人選には、所員の協力もあり、著名な専門家を招くことができている。参加者は、教職員、大学院生、学部生で、毎回、講演終了後の質疑・応答では多くの質問、コメント等が出て、大変、有意義な講演会として位置づけることができる。

2007年11月7日

テーマ：「中国における通信とインターネットの現状」

講 師：岡田 智雄 アジア・ネットコム・ジャパン株式会社代表取締役会長、元ニフティ株式会社代表取締役社長、元インターネット協会会長、元財団法人インターネット協会副理事長

参加者：86名

2008年10月22日

テーマ：「デジタルルネサンス 創造と再生」

講 師：神内 俊郎 株式会社国際DIS研究所代表取締役、フィレンツェ大学客員教授、武蔵大学客員教授

参加者：約180名

2009年11月25日

テーマ：「介護支援ロボットRIBAの開発について」

講師：細江 繁幸 理研-東海ゴム人間共存ロボット連携センター長

参加者：112名

2010年11月17日

テーマ：「シミュレーション科学」

講師：佐藤 哲也 兵庫県立大学教授、元地球シミュレータセンター長

参加者：105名

2011年10月19日

テーマ：「ニューロインフォマティクス：IT時代の脳科学研究」

講師：臼井 支朗 理化学研究所脳科学総合研究センター・神経情報基盤センター長、ニューロインフォマティクス技術開発チーム・チームリーダー

参加者：189名

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

先に述べたように、2005年度から、予算の配分方法を変更した。6人の運営委員の評価により、予算配分金額が決まるようにした。予算配分に競争原理を導入し、全体として、最も多くの成果が出ることを期待する配分とした。また、2007年度には、総合学術研究院会議で、研究所予算は、外部資金獲得のための準備資金としての性格付けもされ、このころから外部資金獲得の動きが大きくなり、更にこの動きを大きくすべく、所員に働きかけている。

研究所の所員は2学部、4つの学科・教室のどれかに所属し、研究室も離れたところに散在しているので、日頃の円滑なコミュニケーションは難しいが、プロジェクト説明会、所員全体会議、講演会、研究発表会での質疑・応答などを通じて、所員どおしのコミュニケーションが行われている。更なるコミュニケーションの増大をすすめている。

研究所のより一層の発展のためには、研究所の所員としてふさわしい教員の確保と研究支援を行う必要がある。現在与えられている人材と資金を効果的に活用し、より大きな研究成果を上げることが期待している。研究期間は、通常、3年間であるが、終了した研究については、毎年度末に研究発表会で発表し、「情報科学リサーチジャーナル」に12ページ以上の論文を執筆することになっている。研究発表会では、参加者の教員や大学院生からは、いろいろな質問や提案も出され、今後の研究の更なる進展への寄与や新たな研究の端緒になっている。また、「情報科学リサーチジャーナル」の論文は、大学院生にとっての研究の参考資料の一部となっていることも多く、今後も充実した内容として発行を継続していく。

今後も、研究成果をより多く上げるために、所員のより良き協力関係と管理・運営に力を注いでいく。

5.2.8 生命健康科学研究所

【現状の説明】

(1) 沿革と研究方針

生命健康科学研究所は、2004年6月に、疾患の予知・予防研究の拠点形成に向けた長期的学内戦略に

より設置した。本研究所の理念、使命および目的は、「基礎医学を基盤とした人間生命科学及び高度医療に寄与する総合的な保健学の研究を推進することにより、人の生命・健康の維持増進に貢献すること」であり、「人の健康を維持・促進するために、ライフサイエンスに立脚したヘルスサイエンス領域の安全・安心をモットーにした社会貢献型の新しい開発研究を全学的連携により展開し、学生の教育と人材の育成に資するとともに、本学ライフサイエンス研究・教育の独自性形成を目指す」ことである。具体的には、生活習慣病や新型感染症、癌など、現代の疾病と健康障害を対象にして、予防と治療および看護と介護のための新たな薬物、医療資材・医療機器科学技術、医療・看護技術ならびに関連する技術と教育システムの開発に向けて、21世紀の健康を科学する研究を推進している。

本研究所には、2011年4月1日現在、研究員（20名）、客員教授（3名）、客員研究員（3名）が所属しており、研究活動を行っている。

現在、本研究所では、上記の主旨に沿い、下記の2プロジェクト1), 2) が稼働しており、さらに来年度から新たに2つの部門3), 4) を設置する予定である。

- 1) 国際視野に立つ研究プロジェクト、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（通称：ヘルスサイエンスヒルズプロジェクト）（生命健康科学部・生命医科学科を中心とした基礎研究プロジェクト）：「生活環境因子誘発性疾患の予知・予防に関する戦略的研究」（文部科学省、2008年度採択、5年間プロジェクト）を遂行している。国際的研究拠点形成、本学の研究基盤形成、本学若手研究者の育成、地域連携を実行してきた。本年度が最終年度である。
- 2) 「地域医療・障害者支援領域センター」（保健看護学科、理学療法学科、作業療法学科を中心とした領域センター、2010年4月発足）：総合学術研究院会議により、3年間の時限付きで認められた生命健康科学研究所内に設置した領域センター（本年度が最終年度）。地域医療と密着し、地域医療の問題点とその原因追及、高齢者の身体的、精神的病態の追求、障害者支援方法、在宅医療を支援する医療機器、介護器具、携帯治療・診断機器などの開発、住宅改良などに関する研究や活動を継続的に行っている。
2010年4月からは、生命健康科学部に理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科が新設され、2011年4月からはこれに加えてスポーツ保健医療学科が開設された。そのためこれらパラメディカル分野の研究を支える予定である。
- 3) メディカルエンジニアリングリサーチ部門（臨床工学科を中心とした研究部門）：本部門では、年々進歩する医療現場のニーズに即し、且つ患者への負担を軽減し得る医療機器の開発・性能改善と、臨床工学技士が他の医療従事者との良好な連携・協働関係を築き最適な医療を提供し得る円滑なチーム医療体制の構築とを推進する基礎研究を実施し、将来的には、総合大学である本学の強みを最大限に活かし、生命健康科学部・工学部をはじめ他学部や学外の医療施設・研究機関・企業等の協力を得て、大型予算の獲得に繋げることを目指す。
- 4) 一次予防教育研究部門（スポーツ保健医療学科を中心とした研究部門）：医科学スポーツ領域、健康教育領域、および予知予防領域という3つの領域を設け、それぞれの分野を各専門教員が責任をもって管理運営するとともに、それぞれ有機的に協力体制を構築し、全体として一次予防（健康の維持、病気の予防）の教育研究を目指す。

開かれた共同利用機関としての研究活動の展開のために、本研究所では、活動を本学ウェブサイトを紹介して一般公開(http://www3.chubu.ac.jp/research_life_health/)している。同時に、年度毎に一般公開（市民、学生、教職員等参加）で、研究所予算で行われた公募研究の成果発表会（口頭）を開催して

いる。さらに、研究所内プロジェクト（ヘルスサイエンスヒルズプロジェクト）と共催で学内外公開セミナーを開催している。

本研究所は、社会対応、学生教育、研究者の自己啓発を主眼とする講演会（ライフサイエンスフォーラム）を毎年開催している。これは、本学生物機能開発研究所と合同で開催し、生命科学、自然科学分野でトップクラスの講演者を選定し、その講演を一般公開している。最近では、2011年11月30日（水）に本学で第6回サイエンスフォーラムを開催した。このフォーラムには、市民、学生、教職員、研究員など多くの参加がある。

さらに、生命健康科学研究所紀要を発行している。電子版はウェブサイト（http://www3.chubu.ac.jp/research_life_health/thesis/）にて公表し、研究所の研究成果の社会還元への貢献と広報ならびに教育強化の一端として位置づけている。2005年に創刊、毎年発行しており、今年発行した最新号は第8巻にあたる。

(2) 管理運営方針

研究所の管理・運営は生命健康科学研究所規程（https://www2.chubu.ac.jp/faculty_staff/regulation/）に準拠し、実際の運営は、生命健康科学部専任教員10名からなる運営委員会により行われている。委員会は年、数回開催され、研究所予算、活動、研究員の任命、講演会開催、外部資金申請など、様々な計画立案、実行を行っている。活動に対する内部・外部評価委員会は設置していないが、自助努力により、公正、公平性を堅持している。運営委員は生命健康科学部の各学科（生命医科学科、保健看護学科、理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科、スポーツ保健医療学科）の担当者として研究所長が推薦し、学長が任命する。また、所属する研究員、客員教授、客員研究員は、運営委員会の議を経て、研究所長が推薦し、学長が任命する。

(3) 研究活動および事業活動

- 1) 研究所の公募による研究活動：様々な研究に対して支援を行っている。基本方針は、大型外部資金を獲得するための萌芽的研究に対する準備研究費として、研究支援領域を設定し、公募選定を行っている。審査は、本研究所運営委員会により行われている。設置以来、これまでに、延べ37研究課題に支援を行ってきた（2005年度2課題；2006年度：7課題；2007年度：7課題；2008年度：8課題；2009年度5課題；2010年度：3課題；2011年度5課題）。当初は、生命医科学科、保健看護学科における研究対象が主であったが、2009年度から新たな学科（2010年4月から理学療法学科、作業療法学科、臨床工学科が新設され、2011年4月からはこれに加えてスポーツ保健医療学科が開設された）開設により、当該領域における研究を対象とした研究支援も多く加わっている。
- 2) 大型外部資金（私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）による研究活動：私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「生活環境因子誘発性疾患の予知・予防に関する戦略的研究」（2008年度採択、研究代表者：鈴木康夫、基幹研究者8名〔開始当初は7名であったが、2010年に1名新参入し、現在8名〕）（通称：ヘルスサイエンスヒルズプロジェクト）は、2008年以降様々な研究活動を行った。これらは、毎年発行される、報告書（既刊：2008, 2009, 2010, 2011年度版）、ウェブサイトホームページ（<http://www.isc.chubu.ac.jp/hsh/index.html>）で詳細に記録されている。本研究によりこれまで（2008～2011年）に発表された主な研究論文は原著論文（Nature, PNAS, J. Biol. Chem., J. Virologyなど国際誌）120報、学会発表（国際、国内）168報、特許14、報道メディアでの取り上げ20、受賞3であり、ヘルスサイエンスヒルズセミナー、同シンポジウム、同若手交流会、同ミニセミナー、成果発表会、上海万博シンポジウムなどの公開活動20回を数える。加えて、学内若手研究員の

育成、学内研究基盤の構築、向上、地域連携を進め、国内外での疾病の予知予防研究拠点形成に努力してきた。特に40才以下の若手研究者の名前を含む原著論文、学会発表は、各々96報、142報であり、また、本学の研究者の名前を含む国際誌原著論文、学会発表も各々97報、152報であり、本学の若手研究者、本学の研究者の育成に大きく貢献している。

3) 地域医療・障害者支援領域センターの活動：本領域センターは、春日井市を中心とする地域医療と地域に在住する障害者の支援のための医療技術とシステム開発に関する3年間の実践的、実証的な単一プロジェクト研究（春日井市の高齢者・障害者の自立度を一段階向上させるための中部大学地域医療・障害者支援プロジェクト）を実施してきた。とりわけ当センターは大型外部資金の獲得とそのための背景研究業績づくりを当面の重点目標として、研究態勢の構築、研究者の育成と確保、研究実績の発表などを行ってきた。これまでの実績としては7部門、9研究グループが形成され（表1）、3年間で19の研究実績を英文報告書として報告した。こうした実績を作ることで今後の外部資金獲得のための準備活動が整ってきたと考えられる。

表1 地域医療・障害者支援領域センター事業の概要

研究部門	部門の内容	研究課題	研究内容
第Ⅰ部門	直接支援	1) 高齢者の介護予防リハビリテーションシステムにおける直接支援技術の開発向上に関する研究	新たな有効な介護予防事業の試行、現事業の質向上・評価・連携
		2) 運動療法サービスシステムのモデル化事業開発研究	運動療法のプログラム作成、実施、効果判定
第Ⅱ部門	間接支援	1) 病院リハでの退院指導・在宅指導の有用性向上の指導支援	リハ施設退院時の退院指導・在宅指導の改善支援
		2) 地域障害児者リハ施設確立支援	地域医療機関で障害児者のリハ実施を支援、システム構築
第Ⅲ部門	医療情報・調査	1) 春日井退院情報データベースシステムの創造と確立	退院時の医療情報のデータベース化構築による転院時の利用
		2) リハ分野における連携と情報の共有化に関する研究	リハ医療情報の統一フォーマットの作成と利用促進
第Ⅳ部門	医療連携	4) 在宅障害者と家族の幸せな生活を支援するアプローチの試み－医師・理学療法士・作業療法士・看護師チームによる介入研究－	在宅障害者の家庭を支援する方策の研究
第Ⅴ部門	医用工学	研究計画なし	研究未実施
第Ⅵ部門	地域看護	訪問看護による要介護高齢者の生活機能改善事例研究	訪問看護のoutcome評価の研究
総括部門	総括・予算・発表	領域センター管理・運営・業績発表・研究費	研究予算管理、研修講演会、地域シンポ実施、英文研究報告書

【点検・評価】

(1) 生命健康科学研究所の独自活動に関する点検・評価

生命健康科学研究所は設置以来、所長以下所員（研究員）は、殆どの場合兼任であり、各研究員は、独自に研究活動を行ってきた。その中で、研究所の公募による研究支援を受けた課題（延べ37課題）は、研究所の成果として、毎年成果発表、紀要への寄稿・報告を義務づけ、評価対象としてきた。ヘルスサイエンスヒルズプロジェクトが発足した2008年度成果報告から、生命健康科学研究所、ヘルスサイエンスヒルズ合同の成果報告会（通常4～5月に開催）を公開（市民、学生参加）で開催してきた。これに

より、地域連携の強化、地域の活性化、学内研究意識・学内研究基盤の向上、学生の研究参加を促すことを目指し、かつ一般市民の評価に耐えるものへと進化させてきた。さらに、研究所独自の行事としては、「サイエンスフォーラム」を2007年以来、毎年開催してきた。これは、本学生物機能開発研究所と合同で一般公開し、生命科学、自然科学分野の市民、学生への啓蒙、学内研究意識の昂揚、研究者の自己啓発を目的としている。研究所で講演者を選定し、その講演の一般公開のみならず、講演内容は研究所紀要にも掲載している。紀要の電子版はウェブサイト (http://www3.chubu.ac.jp/research_life_health/thesis/) にて公表し、研究成果の社会還元への貢献と広報ならびに教育強化の一端として位置づけている。近日中に全ての巻(全8巻)に渡り電子化し、一般公開する。生命健康科学研究所の独自活動に対する内部・外部評価委員会はこれまでのところ設置していないが、上記のように、自助努力により、公正、公平性を堅持している。

(2) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(通称:ヘルスサイエンスヒルズプロジェクト)に関する点検・評価

これは、本学と文部科学省との大型マッチングファンドであり、しっかりとした評価体制の中で研究を行うこととした。よって、発足当初から、本研究テーマの評価に相応しい専門分野の4名からなる外部評価委員会(表2)を設置し、評価、助言を受ける仕組みを構築した。さらに、2011年度から内部評価委員会(表2)を発足させ、より、きめの細かい評価、助言を受けるようにした。

表2 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(通称:ヘルスサイエンスヒルズプロジェクト)に関する外部および内部評価委員

評価委員会	氏名	所属	専門分野	備考(評価対象)
外部評価委員会 (委員長: 永井美之)	永井美之	理研感染症ネットワーク支援センター長	ウイルス学	専門分野の評価
	榊佳之	豊橋技術科学大学学長	ゲノム科学	同上
	小林 猛	名古屋大名誉教授	バイオインフォマティクス	同上
	杉山達夫	名古屋大名誉教授	生命科学	同上
内部評価委員会 (評価委員長: 中島 泉)	中島 泉	副学長	免疫学 分子生物学	大学全体から見た総合的評価
	伊藤康彦	生命健康科学部長	微生物学 細胞生物学	本学部長および専門から見た評価
	二宮善彦	研究支援センター長	環境化学工学	大型研究支援体制から見た評価
	中村研三	応用生物学部長	生化学	他学部長および専門から見た評価
	大塚健三	応用生物学部 環境生物学科主任	環境生物学	環境研究という視点からの評価

上記に加えて、大型プロジェクトに対して行われる本学「内部監査委員会」の独立した視点により、研究費配分の公平性、研究の進捗、若手育成、学内研究基盤形成などにつき、書面、ヒアリングによる学内監査(研究、経理監査)が行われた。市民、学内外学生、教員等に対する評価を得るために、年度毎に一般公開の成果報告会を開催した(既に4回開催)。

(3) 地域医療・障害者支援領域センターに関する点検・評価

本センターは、総合学術研究院会議により、3年間の時限付きで認められた生命健康科学研究所内に

設置された領域センター（本年度が最終年度）であり、その目指すところは春日井市を中心とする地域の医療、福祉機関と連携し、大学の持つ学術的、人的資源を生かし、在宅医療・福祉を支援する総合的方策を研究し、提案することにある。各研究者、各研究グループの研究活動を通じての若い研究者の研究の質の向上に努力してきた。その結果、着実に地域に密着した活動が定着・進展できる目途がついてきた。そこで、本研究所として、この領域センターの基本理念（春日井市を中心とする地域の医療、福祉機関と連携し、大学の持つ学術的、人的資源を生かし、在宅医療・福祉を支援する総合的方策を研究し、提案する）を継続させることとした。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

(1) 外部資金の獲得について

本研究所で行う研究の大きな目標の一つは外部資金を獲得できるように独自のあるいは萌芽的研究を支援することにある。外部資金獲得により、学内研究者の新たな研究展開が始まり、学内における研究意識の昂揚、学内研究基盤が高められる。外部資金の獲得には、常に研究実績を積み、それを基盤に応募する必要がある。研究所の大きな使命は、学内における有望な萌芽的研究を確かな目で見出し、大きな展開を可能とする支援をすることにある。研究費の単なるばらまきは避けなければならない。現在、研究所傘下にある大型プロジェクトは私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（ヘルスサイエンスヒルズ）のみであるが、今後は、さらにこのような大型外部資金を増やしていくことが望まれる。

(2) ポスト私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（ヘルスサイエンスヒルズ）への取り組み

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「生活環境因子誘発性疾患の予知・予防に関する戦略的研究」[2008年度（平成20年度）採択、研究代表者：鈴木康夫、基幹研究者8名]は2012年度で終了する。そこで、ポストヘルスサイエンスヒルズ研究をどのように進めるかが大きな課題である。外部資金獲得の視点から本研究を見ると、本研究での成果に注目した人々が増えたためと考えられるが、外部資金（企業からの資金を含む）を獲得することができた。これは、現代病の予知・予防の関連研究は、第三者にかなり高い評価を得始めた証拠であると考えている。基幹研究者に対しての講演依頼も複数来ようになった。そこで、病気の予知・予防を目指す本研究は、今後、21世紀の健康を科学する上で、重要な研究分野の一つとなっていくと考えられる。従って、本プロジェクト終了後も積極的にこの課題解決に向けて研究を続けることが望ましい。具体的には「鳥、ヒトインフルエンザ予防創薬、ウイルスのヒト適応変異監視デバイス関連」、ヒトレベルにおける「環境因子による疾患誘発機構」、動物モデルによる「癌幹細胞、神経幹細胞制御機構、環境因子による神経変性疾患の発症機構と予防療法」、「メタボリックシンドロームの予防・治療」、「水素による炎症、腫瘍形成予防・抑制」などいくつかのテーマが挙げられる。これらは、いずれも科学研究費、新学術領域研究、今年度、本学応用生物学部で新たに発進した私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「生活習慣病予防の科学的食育プログラム確立を目指す基礎栄養科学研究拠点形成」、日本学術振興会・二国間交流事業、厚生科研費などでサポートされる予定であるが、さらに新たな外部資金の獲得を目指す。

(3) ポスト地域医療・障害者支援領域センターへの取り組み

本領域センターは、発足後、3年間で地域（春日井市）に密着した活動が定着し、今後、徐々に成果が出てくると思われるので、当初の基本理念を継続していく。ただし、今後は、継続性があり、発展が期待でき、学術的なレベルの高い研究を次年度以降の新たな研究プロジェクトとして残し、これらの研

究を中心に据え、その他の新たな萌芽的研究と若手研究者による育成支援研究を加え、今後の研究の展開を育成していく。具体的には、下記の3テーマを計画している。

- a) 高齢者の介護予防リハビリテーション技術の開発研究
- b) 春日井市での運動療法サービスセンター設置計画の作成とスタートアップ事業
- c) 患者主体にした医療連携のためのデータバンクシステムの開発と利用実証試験

これらのテーマは、超高齢化社会を迎えている21世紀における「市民の健康」にとって、日常的に且つ地域的に極めて重要な研究課題であり、これまでの実績（3年間で19の英文報告書を既刊）を基盤に、外部資金獲得に努力する。

(4) 来年度新発足させる予定の新部門（メディカルエンジニアリングリサーチ部門、一次予防教育研究部門）の取り組み

- 1) メディカルエンジニアリングリサーチ部門：A) 生体機能領域（生体機能の解明と計測）、B) 医療機器領域（医療機器の性能改善）、およびC) チーム医療領域（他の医療職との有機的連携体制の構築）の3つの領域を設け、それぞれが有機的な協力体制を採り相互補完することにより、現代医療現場で求められる質の高いチーム医療の実現に貢献し得る医療技術者の育成を目指した研究を行う。各領域のテーマの中、各領域で成果が期待できそうな1テーマに絞って集中的に研究を推進し、併行して研究成果を発表するとともに、より大きな外部資金の獲得に着手する。
- 2) 一次予防教育研究部門：A) 医科学スポーツ領域（身体トレーニング関連研究）、B) 健康教育領域（薬物依存の防止教育研究、特に大学生を対象に薬物、喫煙の禁止を求める研究教育）、およびC) 予知予防領域における研究（呼気による疾病の予知研究（IMS-GC解析））を開始する。D) 近隣市民に対して健康運動中心の健康教室を開催する。スポーツ系、医療系の両教員が参加し、春日井市と共同運営を目指す。E) 禁煙化の方法を普遍化し、大学、施設における敷地内禁煙化をスムーズに実施できる方策を検討する。F) 家庭・病院で呼気を採取し、従来の血液検査等と同様に呼気分析を実施可能とするシステムを構築。分析結果をオンラインで専門施設へデータを送付・蓄積し、在宅介護・医療に導入する。

以上、生命健康科学研究所は、基礎医学を基盤とした人間生命科学及び高度医療に寄与する総合的な保健学の研究を推進することにより、人の生命・健康の維持増進に貢献していく。

5.2.9 現代教育学研究所

【現状の説明】

2007年度に開設した現代教育学研究所は、乳幼児並びに初等・中等教育の現場で混迷を深めている教育の諸問題を、特に人材養成の観点から研究している。今日の教育に対する社会的な危惧・不安や児童・生徒の学力の低下は、学校教育のみならず、地域や家庭の教育の変容・崩壊が大きな要因であり、その解決には学校教員のみでなく、地域教育や家庭教育を指導・支援する優れた専門家の養成が緊要である。このことを社会的に実現するための理念、方策さらには具体的な実施要領を調査・研究し、その成果を大学に提案することを、当面の本研究所の目的にしている。

本研究所は、発足の2007年度以降年刊の『現代教育学研究紀要』を発行し、現在5巻になっている。本研究所の研究スタイルは、所員によるプロジェクト研究である。年度順に上げれば、2007年度は、武藤教授を代表とする「子育て支援研究会」がある。2008年度からは、①花井教授代表の「教育ボランティア

ア フレンドシップ活動、あつまれ わんぱく隊」、②早矢仕教授代表の「初年次教育(スカイアップ・プログラム)実践」が立ちあがった。

【点検・評価】

『現代教育学研究紀要』全5巻の合計で論文22編、資料・研究ノート26編、実践報告5篇となっている。所員によるプロジェクト研究に関しては、2007年度は、武藤教授を代表とする「子育て支援研究会」が近隣の幼稚園・保育所に呼び掛けて計4回開催され、累計参加者は624名にのぼった。①2008年度からの「教育ボランティア フレンドシップ活動、あつまれ わんぱく隊」は、現代教育学部の学生が近隣の幼児・児童50数名を集めて、サツマイモの苗植え、いも掘り、田植え、稲刈り等の耕作活動、ジョン、ギャスライト教授指導のツリーライティング、里山探検、どろんこまつり等の自然活動、レクリエーション活動等を組織する教育ボランティア活動である。本研究所発行の『2008・2009年度 フレンドシップ活動報告』(2010年)で、その成果の一部が報告されている。3期目の2010年度は67名の子ども達と79名の現代教育学部の学生が活動を行っており、広島大学で開催された第11回フレンドシップ活動大会に学生が参加し、本プロジェクトの成果を発表している。

「初年次教育(スカイアップ・プログラム)実践」は、毎年その成果を現代教育学研究所発行の『中部大学現代教育学部における初年次教育(スカイアップ・プログラム)』として、実践1・2・3年目の報告を行っている。このプロジェクトは、大学本部からも注目され、ちょうど進行していた教養教育改革の「初年次教育」の構想・実施にあたって一定の寄与を果たすことができた。さらに、早矢仕教授・太田准教授による初年次教育学会での発表は、新設学部の発足最初からの初年次教育をフォローしながらの研究として注目されるようになった。

所属教員の科学研究費は、2008年度3件、2009年度4件、2010年度3件、2011年度5件を獲得している。現代教育学部と同様、科学研究費等の外部資金の獲得は少なく、研究費の大半は学内資金によるものであった。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

今後は、地域と連携した大型プロジェクト構想の下で本研究所が地域や家庭と連携しつつ、乳幼児・児童・生徒を取り巻く困難で複雑な社会環境の中で、乳幼児や子どもの健全な発達支援に寄与できる研究活動をしていく構想を持っている。

具体的には、2012年度より「初年次教育実践」に関するプロジェクトは閉じ、それに代わるものとして「中部教育実践研究会」を立ち上げ、中部大学の卒業生で教員になっている方を軸に近隣の大学人や現職の小・中・高の教員との間で、教育実践のカンファレンス研究会を組織(隔月開催)し、教員の実践的指導力の向上に寄与していきたい。もう一つは、従来の「フレンドシップ活動」に、ア)発達障害児の支援に関わる活動とイ)地域の子育ち・子育て支援に参加する「すくすく隊」を組み込むことによって、地域との連携を一層強化し、より一層の外部資金の獲得に取り組む。

5.2.10 生産技術開発センター

【現状の説明】

中部大学生産技術開発センター(以下「センター」という)は、この地方が“ものづくり”については日本の中心である現状を踏まえて、『生産技術に関する研究を産学が協力して行い、もって大学の発

展に寄与するとともに、地域社会に貢献することを目的とする』という趣旨で1988年4月に発足した。

1990年3月からセンターには、3号館2階の共同研究室と資料室ならびに3号館1階のクリーンルーム1、2、3とレーザー室、共同実験室を設け、1997年からは共同実験室の空間にクリーンルーム4、5を設置した。各部屋には外部からの振動を防ぐため防振基礎を設置し、そこに外部資金で購入した超精密加工装置と超精密計測装置が設置してある。これらの装置は1989年度から1992年度の科学研究費の重点領域研究、1995年度から2006年度に渡る連続12年間の特別推進研究によりセンター内で開発した特徴ある装置であり、国内外からの見学者が多い。

本センターは、センター長と数名の工学部内の教授により成るセンター運営委員会の下に事業が進められ、共同研究テーマは毎年、学内で公募している。「外部資金を得ているか、外部資金を取得するための申請をしていること」を従来より応募条件としている。

センターには、2008年2月19日から、地元のブラザー工業株式会社から「フェムト秒レーザーマイクロ加工装置」1台が、2009年11月27日から英国のZEEKO社から「7軸制御超精密自由曲面研磨装置(IRP200)」2台が貸与されている。センターのこれらの最新設備を使用した研究で、2010年9月30日にQi, Litao氏が「Microstructures Fabrication Using Femtosecond Laser」で、2012年3月23日にBeaucamp, Anthony氏が「Novel Ultra-Precision Finishing Processes for Optical Surfaces in Infra-Red to X-Ray applications」で学位を取得した。

研究成果は産業界向けに研究成果発表会を毎年開催するとともに年次報告書を発行している。センターの創立以来、年度末にはB5判の年次報告書を印刷して冊子体とし、第21号まで発刊して、関係部門に配布してきた。2009年度より年次報告書は冊子体を止め、原稿をA4判で製作し、大学のホームページ上に掲載することとした。また、日本国際工作機械見本市(JIMTOF)などでの技術展示も積極的に行っている。2007年8月8日には名古屋キャンパスで韓国光学産業協会と共催で「日韓光学素子製造技術シンポジウム」を開催するとともに、2008年11月には中国長沙市で「第6回中日超精密加工国際会議」を、2010年9月28日には精密工学会東海支部と共催で精密工学会秋季大会中に国際シンポジウム「Integration of Ultra-Precision Machining and Metrology in Optics Manufacturing」を名古屋大学で開催した。

また、2007年4月25日の中日新聞および日刊工業新聞に「硬X線反射鏡用大型金型開発」としてセンターの研究成果が掲載された。さらに、2009年3月6日には名古屋キャンパスでセンター創立20周年記念シンポジウムを開催し、日英米蘭の講演者を準備し、122名の参加者を得た。

【点検・評価】

センターは限定した研究分野に対し公募で「委託研究」、「共同研究」、「独自研究」の研究課題を募り、対外的に研究成果を発表している。この5年間の年度毎の研究者数・研究課題数・予算・成果の発表は表のようであり、大学予算は縮小しているが成果の方に大幅な変化は見られない。しかし、1996年度では、学内共同研究者8名、学外共同研究者14名、研究課題数13件、予算989万円であり、その頃に比べると、予算が半減以下になったため、センターへの共同研究の応募者が激減している。

前回の自己点検・自己評価の【課題と将来の改善に向けた方策】の中で述べた「研究活動状況から見るとセンターは本学の中で最も活発な組織と評価されるが、構成員の中には、1996年度から1998年度の3年間で学術論文の発表が皆無の者も含まれ、採択研究課題の審査に研究業績を反映させる必要がある。具体的には、1) センター設立の目的に合致する研究を採択する。2) 新規でかつ成果が期待される研究課題に対し重点的に研究費を配分する。3) 従来から継続している研究課題の内、成果がはかばかし

くないものは採択を否とし、または予算額を大幅に削減する。」という改善策はこの5年間では功を奏している。

外部資金の導入に関しては、企業、日本学術振興会、経済産業省からの研究資金を絶え間なく受領しており、センター設立時の大学と外部からの資金の比を1対1にする目標は完全に満たしている。

海外からセンターで博士課程の研究を希望するまでに対外的に知られるようになったが、今後は海外のみならず地元のものづくり産業からの社会人入学生を増やし、研究の水準を向上する必要がある。

表 年度毎の研究者数・研究課題数・予算

年 度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
学内共同研究者	3 名	4 名	4 名	5 名	3 名
学外共同研究者	8 名	10 名	10 名	12 名	8 名
研究課題数	4 件	4 件	4 件	6 件	4 件
予 算	460 万円	460 万円	400 万円	400 万円	380 万円
学術論文・著書	8 編	6 編	7 編	8 編	7 編
国際会議発表	5 件	7 件	4 件	10 件	6 件
学会等発表	33 件	28 件	19 件	29 件	21 件
受 賞	1 件	なし	3 件	1 件	なし
出 展	6 件	5 件	5 件	8 件	3 件
講演会等開催	4 件	1 件	2 件	2 件	1 件

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

日本の産業構造が急速に変化し、国内での"ものづくり"産業に貢献する生産技術を再検討する必要がある。それと同時に研究開発の速度を高めることが必須である。これを実現するには、外部資金を得て優秀な研究者・技術者を糾合できる研究開発プロジェクトを立ち上げることが急務である。このプロジェクトに多くの大学院生を投入できれば、地域産業に貢献できる人材が輩出され、地域社会に貢献するところが大きい。

センターは極めて高度な研究環境にあり、最先端の超精密加工・計測機器が揃っているが、殆どの機器がパソコンで制御されており、将来はその管理のための経費や専任の研究者が望まれる。また、学内に研究成果を挙げた教員を多く採用することにより、センターの共同研究員の候補者が増え、センターとして大学の発展に寄与するところが大きい。

5.2.11 実験動物教育研究センター

【現状の説明】

中部大学実験動物教育研究センター（以下「センター」という）は2006年に中部大学における教育・研究のための動物実験を1箇所に集約・管理するために設置した。センター長以下、2名の教育技術員により管理を始めたが、現在は他に嘱託職員1名、補助員4名が管理に携わっている。

1) センター概要：センターの構造は鉄筋コンクリート4階建てであり、延床面積約2,150平方メートルである。動物最大収容数はマウス約3,200ケージおよびラット約150ケージである。実験室は5部屋あり、その内の1部屋は胚操作実験室、また2部屋はP2対応感染実験室である。

- 2) 動物品質管理：館内は全てSPFグレードで非常に清潔な環境で飼育されている。年3回定期的に微生物モニタリングを行っており、現在まで感染症の発症は起こっていない。
- 3) 運営方針：利用者には必ず事前に利用者講習会の受講を義務付けている。センター運営委員会を設置し、維持管理の問題点に逐次対応している。また動物実験は全て年度毎に事前に提出された動物実験計画書を動物実験委員会にて審議・承認した後のみ実施される。
- 4) センター外飼育・実験：やむを得ずセンター外で飼育あるいは実験を行う場合にはそれぞれセンター外飼養保管施設設置承認申請および実験室設置承認申請をして、動物実験委員・学長の承諾を得る必要がある。

【点検・評価】

1) 飼育状況

2010年度：年間ケージ使用率 マウス 51.0%、ラット 7.3%

2011年度：年間ケージ使用率 マウス 42.8%、ラット 16.7%

2) 利用登録者数

年度毎の利用登録者数を表1に示す。2010年度まで増加して現在ほぼ横ばいである。

表1

身分	所属	2006	2007	2008	2009	2010	2011
教職員	応用生物学部	20	23	18	21	24	20
	生命健康科学部	24	52	50	58	50	50
	工学部	0	0	0	0	0	1
学部生	応用生物学部	32	63	93	86	136	96
	生命健康科学部	7	11	29	59	70	95
大学院生	応用生物科学研究科	8	18	19	18	26	12
	生命健康科学研究科	0	0	0	0	0	11
	工学部	0	0	0	0	0	1
その他 (学外共同研究者など)		0	0	3	7	25	25
	合計	91	167	212	249	331	311

3) 利用者講習会

年に10回程度利用者講習会を開いてルールの徹底を図っている。各年度の回数と参加数を表2に示す。

表2

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
参加人数	140	150	145	196	231	314
実施回数	9	10	11	15	10	10

4) 実験動物感謝祭

動物に対する感謝の念を表すため毎年動物愛護週間内に献花台を設けて、教員・学生に参加を呼びかけている。

5) 研究活動

年度毎の実験計画書の数を表3に示す。また、毎年利用者には実験結果報告書を出して、動物を利用した研究実績を公開していただくように指導している。

表 3

学部	2006	2007	2008	2009	2010	2011
応用生物学部	24	17	19	22	24	23
生命健康科学部	11	21	28	30	30	36
工学部	0	0	0	1	1	1
合計	35	38	47	53	55	60

6) 省エネに対する取り組み

2010年度、2011年度は特に省エネに対する取り組みが最優先課題となった。具体的には2011年度は

- 1) 未使用の2D飼育室、検疫室(2部屋)、感染実験室(2部屋)の空調を停止した。
- 2) 実験室の空調をタイマー運転に切り替えた。
- 3) パソコンなどの機器類の電源を未使用時にはOFFにした。
- 4) 空調の露点温度の設定を変更することで空調への負荷を下げた。
- 5) 利用者講習会を通じてセンター利用者に省エネへの協力を呼びかけた。
- 6) 照明、エレベーターの使用を減らすなどの省エネ対策を行った。

その結果、2010年度と比較し夏場の電力およびガス使用量をともに約20%低減することができた。

表 4

	2010	2011	前年比 (%)	学内平均 (%)
電力使用料	131,536kw	105,337kw	80	82.3
ガス使用量	10,779Nm ³	8,717Nm ³	80.9	77.4

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

2008年度より毎年動物実験委員会で自己点検を行って自己点検評価報告書を作成し、問題点を改善するように努めてきた。それにより現在まで動物間での感染症事故、動物の逃走、実験従事者・動物管理者の問題となるような事故は起こっていない。しかし鳥インフルエンザウイルスの例を挙げるまでもなく、実験動物における感染症も刻一刻とその内容が変わりつつあることを認識して、水際で感染事故を防止するように万全を期す必要がある。

また、今後益々遺伝子組み換えマウスを使った実験計画が増えていくと考えられ、一層の動物の封じ込めに利用者・管理者ともども徹底していかなければならないと考えている。また、利用者の多様なニーズに応えるため教育技術員には可能な限り種々の技能を学ぶように指導している。具体的には2011年度には高血圧モデルマウスの作成技術のため秋田大学に派遣した。また、2009年度よりホームページを充実させ特に情報公開に力を入れており、2010年度からは自己点検評価報告書を一般に公開している。しかし外部機関による評価をまだ受けておらず、今後それに向けた準備を始める必要があると考える。

5.3 研究支援

5.3.1 研究支援組織（研究支援センター）

【現状の説明】

大学等技術移転促進法の施行を契機としてTLO（技術移転機関）の認知が高まる中、中部大学では1998年度にTLO推進室を開設、研究支援センターは2002年度にそれを拡張・強化する機関として設置した。センターの目的は、学外研究機関との共同研究、学外からの研究資金受入れに関わる業務等を行うことにより、本学における研究活動を支援してその推進を図るとともに、研究成果や新技術の産業界への移転等、学術研究・新技術開発等に関する産業界・官公庁等との連携・協力を図っていくことにある。

具体的な業務は、

- (1) 受託研究、共同研究等の研究交流に関すること。
- (2) 学外からの業務委託による研究プロジェクトに関すること。
- (3) 奨学寄附に関すること。
- (4) 競争的資金に関すること。
- (5) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に関すること。
- (6) 科学研究費補助金に関すること。
- (7) 知的所有権に関すること。
- (8) TLOに関すること。

等である。

センターには、センター長1名、副センター長1名、センター部長1名、センター課長1名、センター担当課長1名、コーディネータ8名、センター員5名、派遣職員2名、臨時職員5名が配置されている。

センターの業務に係る基本方針の審議・決定とともに、その内容を具体化して運営に当たるため、センター運営委員会を設置している。委員は、各学部から選出された教員で構成され、委員会で審議する事項は、

- (1) 競争的研究資金に関する事項
- (2) 受託研究、共同研究等に関する事項
- (3) 産官学連携に関する事項
- (4) インキュベーションルームに関する事項

等である。

現在、研究支援センターが所管として扱っている委員会の事務は、次のとおりである。

委員会など	所管内容
中部大学研究支援センター運営委員会	委員会の庶務
発明考案委員会	事務
中部大学利益相反検討専門委員会	専門委員会の庶務
中部大学寄附講座、寄附研究部門及び寄附研究センター	寄附講座等に関する事務は、当該寄附講座等の設置学部等の事務室及び研究支援センター
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究組織等	研究組織の事務
中部大学インキュベーションルーム	管理運営

【点検・評価】

2011年度で、科学研究費 100件（271,987千円）、文部科学省他の公的研究費 54件（219,769千円）、受託・共同研究費（民間分）92件（108,449千円）、奨学寄附金（寄附研究部門含む）111件（135,112千円）、教育関係4件（64,800千円）の外部資金の事務を行っている。また、特許関係では、2011年度において、出願件数が23件、国内優先出願が1件、PCT出願が3件あり、7カ国に出願した。権利化された特許は国内出願が2件、海外出願については、4カ国で権利化したのが1件、数カ国に出願し現在1カ国で権利化されたのが1件である。

センターが行った行事として、中部大学フェア、テクノモールがあり、その他、県市町村の関係機関や商工会議所などとの技術情報交流会などに出席や研究者派遣を行った。

また、上海万博「中部大学週」（2010年度）の実施、同済大学との学術交流協定（2011年12月）など、海外の大学との産官学交流を推進した

以上、研究支援部門として、多岐の分野にわたり着実に成果をあげていると評価される。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方】

センターの業務として、科学研究費、競争的研究資金、受託研究費、共同研究費、奨学寄附金などの研究資金の管理運営、知的所有権の管理運営、国内外の産官学連携の推進、などの多岐にわたっている。これらの業務は個々に専門性が要求され、高い規範と倫理観を持ち、個別専門知識や技術が必要となっている。

5.3.2 外部資金獲得状況

【現状の説明】

外部資金の獲得状況は、下記の表にあるように、件数および金額は、年度や項目によって多少の増減はあるものの、取り扱い件数と金額は増加する傾向にある。

	2007		2008		2009		2010		2011		計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
科 研 費	69	147,167	75	173,287	76	184,444	95	183,353	100	271,987	415	960,238
公的研究費(文部科学省ほか)	20	163,188	34	214,892	39	223,381	47	196,582	54	219,769	194	1,017,812
受託・共同研究費(民間分)	85	262,883	66	103,863	82	194,387	95	167,584	92	108,449	420	837,166
奨学寄附金(寄附講座含む)	87	102,338	98	193,734	101	497,708	101	123,550	111	135,112	498	1,052,442
教 育 G P			2	22,538	6	98,042	8	114,159	4	64,800	20	299,539
計	261	675,576	275	708,314	304	1,197,962	346	785,228	361	800,117	1,547	4,167,197

【点検・評価】

外部資金の獲得状況は、年度によって件数および金額に増減はあるもの増加傾向にある。しかし、科学研究費の件数は増加しているが、本学の科学研究費の平均採択率は全国平均値より低く、申請書の内容向上を目指した改善が必要である。

また、研究者に対して、社会は研究の適正な推進を強く求めており、中部大学においても、下記の規範などを制定してきた。

(1) 研究者の倫理について－中部大学における研究者の行動規範

中部大学は、研究者が高い倫理意識を持ち、適正に研究活動を推進していくために、研究者の行動規範を制定している。

(2) 社会連携ポリシー

中部大学は、社会連携を進めるに当たっての基本的姿勢及び研究者倫理を明らかにするために、本学における社会連携ポリシーを制定している。

(3) 知的財産ポリシー

中部大学は、本学における知的創作物に関し、適切な範囲で知的財産権として保護し、有効な利用を促すために知的財産ポリシーを制定している。

(4) 利益相反ポリシー

中部大学は、社会連携の推進に際し、利益相反に関して本学教職員が取組むべき姿勢と対処するために、ルールを定めた利益相反ポリシーを制定している。

他にも、公的研究資金を受ける研究者に対し、適切に研究が推進されていくため、次のような管理運営体制を決めている。

1. 研究者向け研修について
2. 本学における競争的研究資金等の取扱い権限及び責任者
3. 研究上の不正行為に関する取扱いについて
4. 研究活動に関する内部委員会の体制

研究者に対して、研究ハンドブック、産学連携ハンドブック等を配布してこれらの規範やルールの周知徹底を図っている。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

研究者に対して、研究者の倫理などの規範やルールの周知徹底が、近年、強く求められており、研究者に対して継続的な情報提供と協力依頼を目指していく。

一方、担当する事務系職員に対しては、外部資金の経理などに関して高い専門性が求められている。このため、円滑なセンター運営とサービスを提供していくためには、高い規範と倫理観を持ち、個別専門知識や技術を持ち、常に将来を展望しながら最適なサービスを提供できる事務系職員を育ていく努力が必要である。